

産 業 動 向

平成13年6月21日

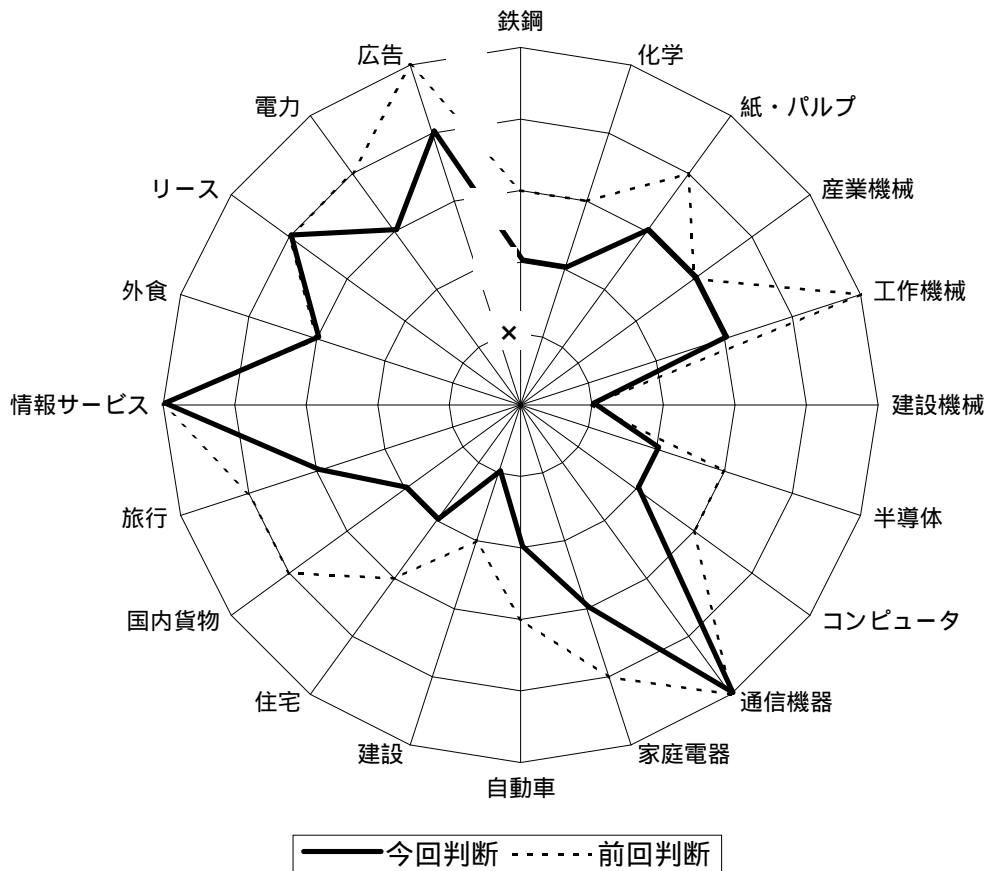
内閣府政策統括官

(経済財政 - 景気判断 ・ 政策分析担当)

I . 産業動向の概況	1
II . 産業動向各論	4
1 . 鉄 鋼	4
2 . 化学 (石油化学)	6
3 . 紙・パルプ	8
4 . 一 般 機 械	10
5 . 産業用電気機械・電子部品	12
6 . 家 庭 電 器	14
7 . 自 動 車	16
8 . 建設・住宅	18
9 . 運輸・旅行	22
10 . 情報サービス	24
11 . 外 食	26
12 . リ ー ス	28
13 . 電 力	30
14 . 広 告	32

I. 産業動向の概況

1. 業種別の判断



(備考) 1. グラフ中の記号は良い順に (好調)、(堅調)、(普通)、(低調)、×(不振)を表す。
 2. 実線により点線が見えない業種は、前回から判断を変更していないことを示す。

今回調査の判断	前回調査の判断からの動き		
	下方修正	変更なし	上方修正
(好調) 2業種		通信機器 情報サービス	
(堅調) 2業種	広告	リース	
(普通) 7業種	紙・パルプ 工作機械 家庭電器 旅行 電力	産業機械 外食	
(低調) 7業種	鉄鋼 化学 半導体 コンピュータ 自動車 住宅 国内貨物		
×(不振) 2業種	建設	建設機械	
計 20業種	14業種	6業種	0業種

2. 業種別動向の推移と概要

業種	(年) (月)	11					12					13	
		11	1	3	6	9	12	3	6				
鉄鋼													
化学(石油化学)													
紙・パルプ													
一般機械	産業機械	×	×										
	工作機械												
	建設機械									×	×		
産業用電気機械・電子部品	半導体												
	コンピュータ												
	通信機器												
家庭電器													
自動車													
建設・住宅	建設												×
	住宅												
運輸・旅行	国内貨物												
	旅行												
情報サービス													
外食													
リース													
電力													
広告													

(注) 1. 良い順に「(好調)」「(堅調)」「(普通)」「(低調)」「×(不振)」の5段階とした。

2. 上方修正は白枠、下方修正は黒枠で記載した。

今回の概要	業種	
<ul style="list-style-type: none"> * 粗鋼生産：弱含んでいる。 * 普通鋼国内出荷：伸びが鈍化している。 * 普通鋼国内在庫：依然高水準にある。 	鉄鋼	
<ul style="list-style-type: none"> * エチレン生産：おおむね横ばい。 * 汎用樹脂：国内出荷、輸出とも減少している。 	化学（石油化学）	
<ul style="list-style-type: none"> * 生産：弱い動きとなっている。 * 出荷：減少している。 * 在庫：増加しており、適正水準を上回っている。 	紙・パルプ	
* 産業機械受注：おおむね横ばいで推移している。	産業機械	一般機械
* 工作機械受注：内需がこのところ弱含んでいる。	工作機械	
* 建設機械出荷：内外需ともに低迷している。	建設機械	
* 半導体集積回路出荷額：世界的な需給の緩和を受けて、急速に鈍化。	半導体	産業用電気機械・電子部品
* コンピュータ関連機器生産額：ウェイトの大きいパソコンが単価の下落により減少傾向。	コンピュータ	
* 通信機器生産額：携帯電話が好調に推移。	通信機器	
<ul style="list-style-type: none"> * 国内出荷台数：AVは伸びが鈍化、白物は増加傾向。 * 輸出額：減少傾向。 * 生産額：デジタル製品の生産が鈍化し、減少傾向。 	家庭電器	
<ul style="list-style-type: none"> * 国内販売：増勢が鈍化。 * 完成車輸出：減少。 * 生産：低調に推移。 	自動車	
<ul style="list-style-type: none"> * 建設業大手50社受注額：減少している。 * 民間建築着工：減少している。 * 公共工事：低迷している。 	建設	建設・住宅
* 住宅着工戸数：分譲は前年並み、持家、貸家は減少している。	住宅	
* 国内貨物輸送：主力の一般トラックや特別積合せトラックで減少。	国内貨物	運輸・旅行
* 旅行販売：国内旅行は横ばい。海外旅行は減速。	旅行	
* 情報サービス業売上高：主力の受注ソフトウェアが好調に推移。	情報サービス	
* 売上高：既存店ベースでは前年割れが続くも、全店ベースでは店舗数の増加から増加傾向。	外食	
* リース契約額：多くの物件で増加が続いており、堅調に推移している。	リース	
<ul style="list-style-type: none"> * 用途別需要：民生用電力はおおむね横ばい、産業用電力は弱含み。 * 業種別大口需要（含む自家発電）：多くの業種で2月以降は減少傾向。 	電力	
* 広告売上高：売上高は増加しているものの、伸びは鈍化。	広告	

II . 産業動向各論

1 . 鉄鋼

鉄鋼は「普通」から「低調」となった。これは、粗鋼生産が弱含んでおり、普通鋼鋼材の国内出荷は伸びが鈍化しており、また在庫も依然高水準にあるからである。

普通鋼鋼材の国内出荷は、伸びが鈍化している。(第1 - 1図)

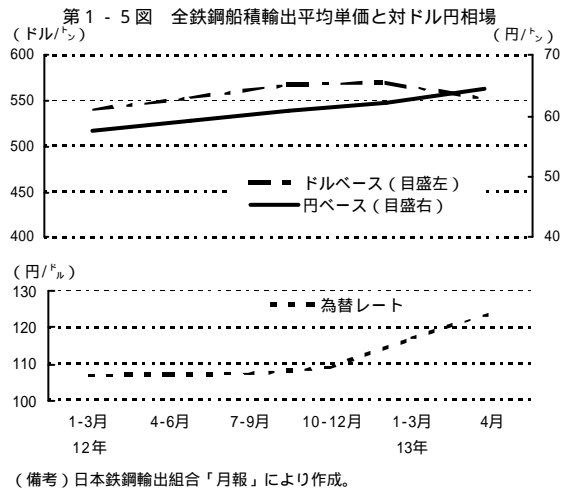
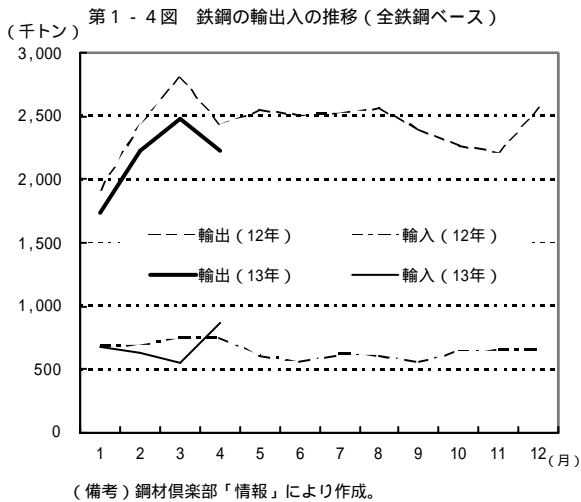
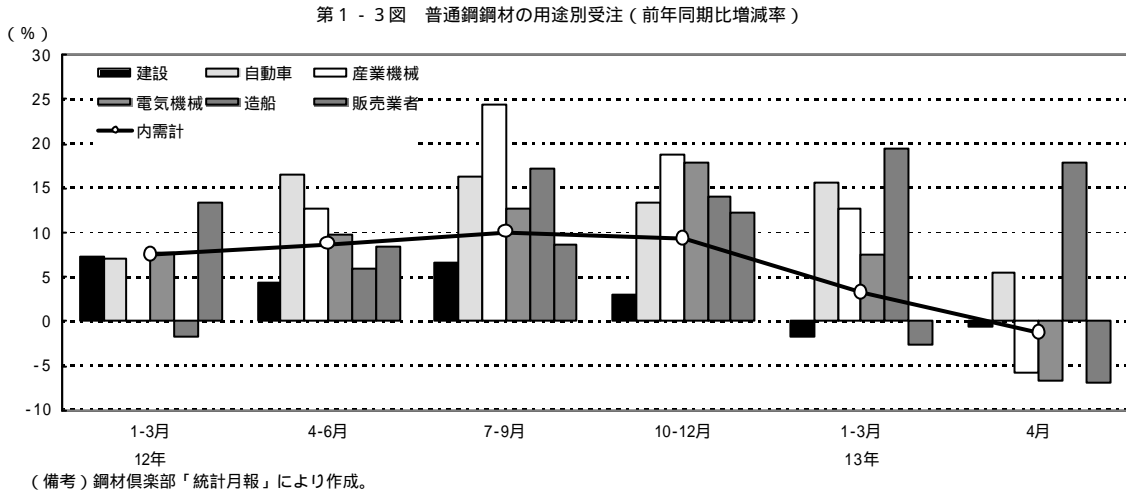
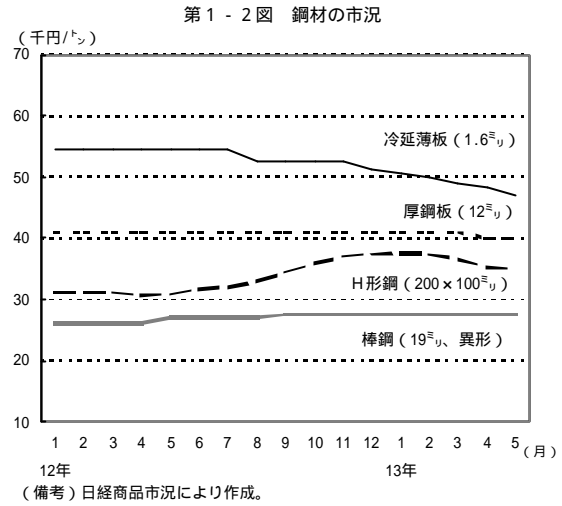
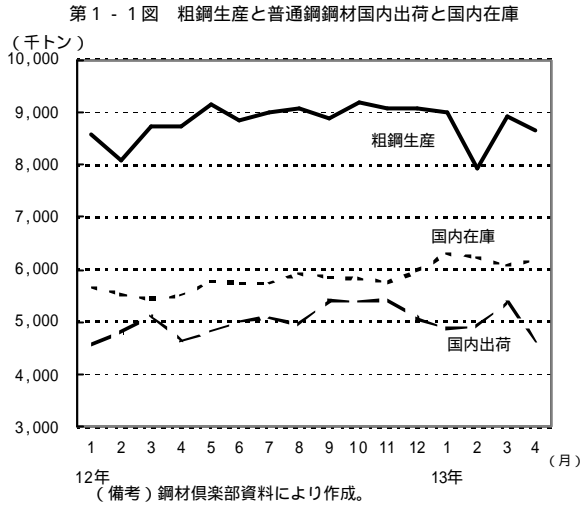
これを受注面からみると、普通鋼鋼材の国内受注は、足元では減少している。用途別にみると、建設向けは、減少している。内訳別では、土木用は、公共工事の減少などから減少している。また建築用は、大店立地法施行前の駆け込み着工の反動などから減少している。製造業向けは、足元では一部を除いて弱い動きがみられる。内訳別では、ウェイトの高い自動車用は、新型車の投入効果などから増加している。電気機械用は、IT関連の減速や家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動減などから足元では弱い動きがみられる。造船用は、新造船受注量が増加していることなどから増加している。産業機械用は、電力業の設備投資抑制や公共工事の減少などの影響などからボイラ・原動機や土木建設機械が減少し、足元ではやや弱い動きがみられる。(第1 - 3図)

こうした状況のなか、国内在庫は依然高水準にあり、在庫率も上昇している。

鉄鋼の輸出入をみると、輸出数量は、ウェイトの高い熱延薄板類が大幅減となっていることなどから減少している。これを仕向け先別にみると、東南アジア向けが引き続き減少しており、増勢を保っていた中国向けも足元では弱含んでいる。一方、米国向けはアンチ・ダンピング提訴の影響などから減少している。輸出船積平均単価は、ドルベースでは低下しているものの、円ベースでは円安の影響などから上昇している。輸入数量は、国内需要の鈍化や円安の影響などから基調としては減少している。(第1 - 4図、5図)

粗鋼の生産は、高水準な生産が続いているものの、輸出の減少に加え、国内需要が鈍化していることなどからこのところ弱含んでいる。(第1 - 1図)

鋼材の市況をみると、鋼板類では、冷延薄板が供給圧力が強いことなどから低下基調にある。条鋼類では、H形鋼が足元では在庫の減少などから底入れ感があるものの、弱含みで推移している。(第1 - 2図)



2 . 化学（石油化学）

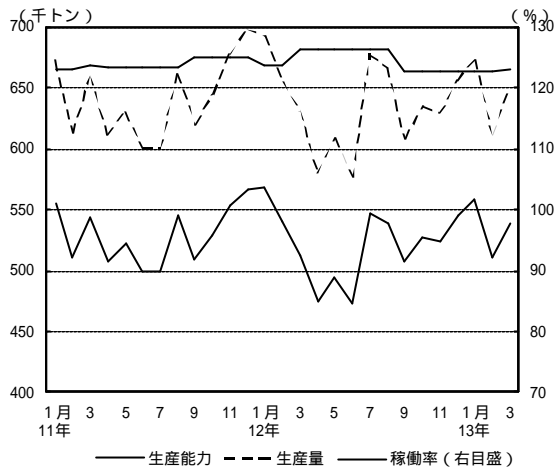
化学（石油化学）は「普通」から「低調」となった。これは、エチレン生産はおおむね横ばいであるものの、国内出荷、輸出ともに減少しており、在庫水準もやや高水準となっているためである。

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産は、高稼働が続いているため、おおむね横ばいとなっている。一方、汎用樹脂は国内出荷、輸出ともに減少しているため、在庫水準については、やや高水準となっている。（第2 - 1 図）

汎用樹脂の国内出荷は、5大樹脂ごとにばらつきはあるもの、このところ減少している。主要樹脂別にみると、低密度ポリエチレンは、主力のフィルム等の伸びが鈍化し、減少している。高密度ポリエチレンは、射出成形等は高水準であるものの、主力のフィルムの伸び鈍化や製品輸入の増加の影響で、減少している。汎用樹脂最大の需要を有するポリプロピレンは、主力の射出成形用等が堅調なことから、増加が続いてきたが、4月は減少している。ポリスチレンは、電気工業用や包装用等の需要の減少から、全体でも減少している。塩化ビニルについては、主力のパイプなど硬質用の需要が減少し、2月以降減少している。（第2 - 2 図）

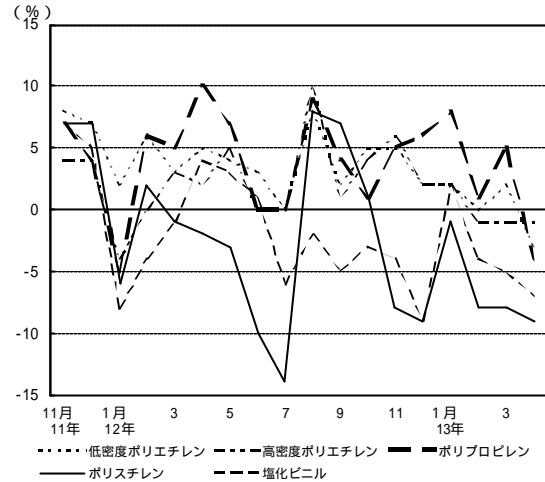
汎用樹脂の輸出は、減少している。これは、中国からの引き合いはあるものの、シンガポールにおける大型プラントの稼働開始により、アジア市場でエチレン供給過剰感が強まっており、在庫が増加しているためである。汎用樹脂の東南アジア市況については、日本、韓国、台湾での減産による需給引き締めが行われたものの、供給過剰感から弱含んでいる。（第2 - 1、2表）

第2-1図 エチレンの設備稼働率、月間生産能力と生産量



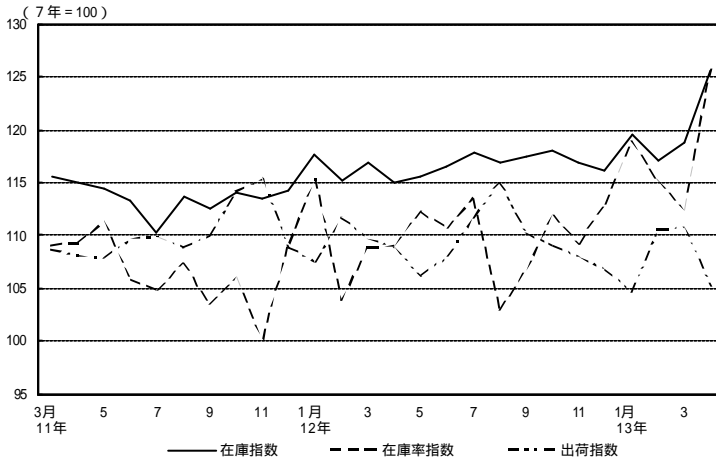
（備考）経済産業省「化学工業統計月報」により作成。

第2-2図 主要汎用樹脂の国内出荷（前年同月比）



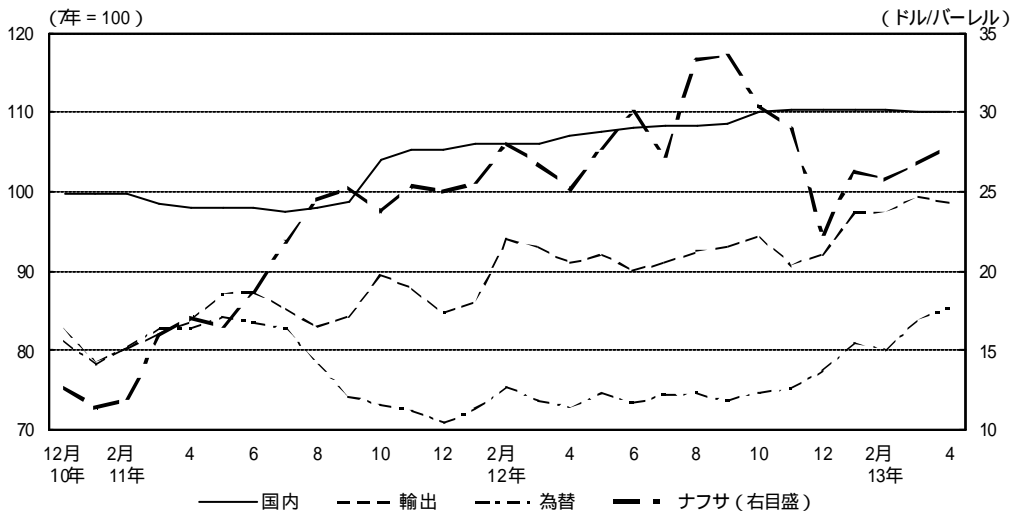
（備考）石油化学工業協会資料により作成。

第2-3図 石油化学製品の出荷指数、在庫指数、在庫率指数（季節調整済）



（備考）経済産業省「化学工業統計月報」により作成。

第2-4図 プラスチックの物価、為替レート指数とシンガポールナフサ価格



（備考） 1. 日本銀行「物価指数月報」により作成。
2. シンガポールナフサは現物、FOB相場の月末値。

3 . 紙 ・ パルプ

紙・パルプは「堅調」から「普通」となった。これは、出荷が減少し、在庫が増加しており、生産が弱い動きとなっているからである。

紙の生産は、生産調整の動きがみられ、弱い動きとなっている。出荷は、塗工紙などで需要に陰りがみられることなどから減少している。こうした状況のなか、在庫は、増加しており、適正水準を上回っている。(第3 - 1 図)

紙の生産を品目別にみると、新聞巻取紙は、広告出稿の増加などから増加している。

印刷・情報用紙では、需要の陰りや輸入紙の増加などから減少している。非塗工類は、出版業界が不振であることなどから減少している。塗工紙は、販売促進用のチラシ、カタログ向けやパソコンなどのマニュアル向けなどに陰りがみられることなどから減少している。情報用紙は、P P C 用紙の輸入の増加などから減少している。

衛生用紙は、市況対策などから生産調整の動きがみられる。(第3 - 2 図)

板紙の生産は、生産調整の動きがみられ、弱い動きとなっている。出荷は、青果物向け、電気器具向けの需要が減少していることなどから減少している。こうした状況のなか、在庫は、増加しており、適正水準を上回っている。(第3 - 1 図)

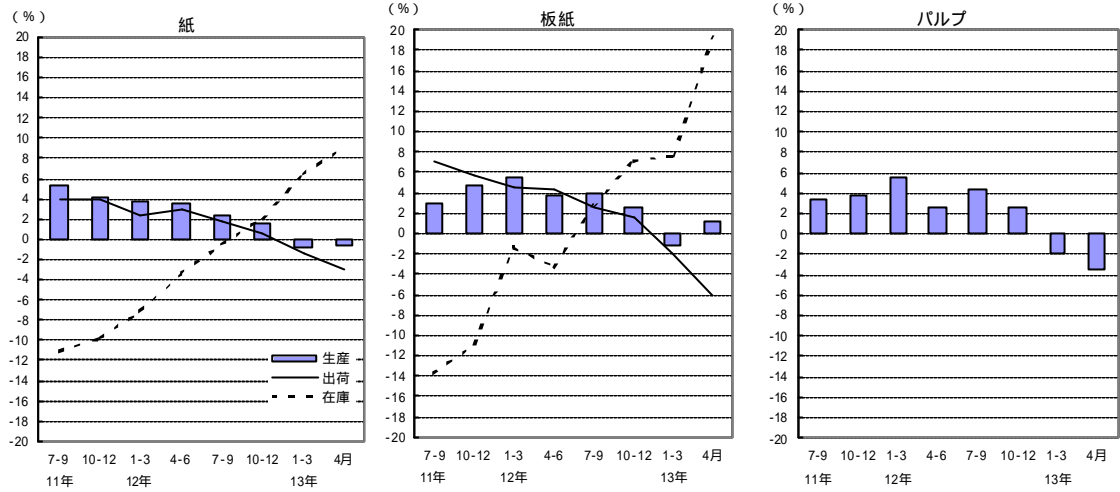
板紙の生産を品目別にみると、段ボール原紙は、青果物向けの需要の減少に加え、I T 関連需要の鈍化などによる電気器具向けの需要の減少などから、弱い動きとなっている。(第3 - 2 図)

パルプの生産は、製品需要の陰りなどを背景に減少している。(第3 - 1 図)

紙、板紙の輸出入をみると、輸出は、紙が印刷・情報用紙で大幅に減少しており、板紙も足元では減少していることなどから、全体でも減少している。また輸入は、紙、板紙ともに増加している。(第3 - 3 図)

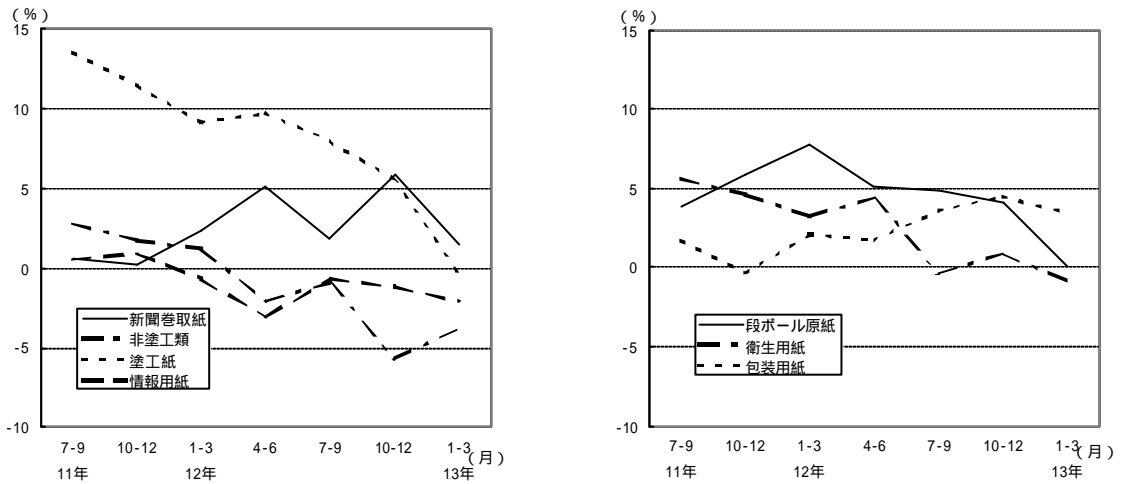
紙の市況をみると、紙は横ばいで推移しているものの、板紙は在庫の増加などから弱含んでいる。(第3 - 4 図)

第3 - 1図 生産・出荷・在庫（前年同期（月）比増減率）



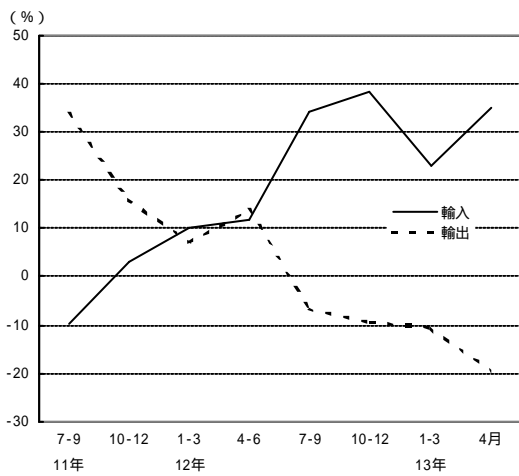
(備考) 経済産業省「紙・パルプ統計月報」により作成。

第3 - 2図 紙の主要品目別生産（前年同期比増減率）



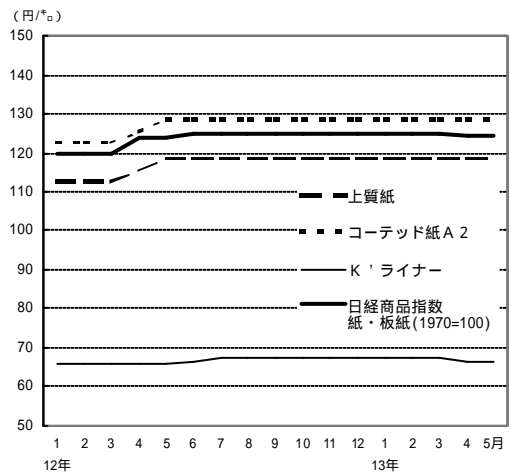
(備考) 経済産業省「紙・パルプ統計月報」により作成。

第3 - 3図 紙・板紙の輸出入の推移
(数量ベース、前年同期（月）比増減率)



(備考) 日本製紙連合会資料により作成。

第3 - 4図 紙の市況



(備考) 日経商品市況により作成。

4 . 一般機械

産業機械は「普通」が続いている。これは、受注について、おおむね横ばいで推移しているからである。工作機械は「好調」から「普通」となった。これは、受注について、内需がこのところ弱含んでいるからである。建設機械は「不振」が続いている。これは、出荷が内外需ともに低迷しているからである。

一般機械の生産は、総じて緩やかな減少に転じている。(第4 - 1図)

機械受注(原動機・産業機械・工作機械・半導体製造装置のみ、金額ベース、前年同期(月)比)をみると、半導体製造装置が減少しており、産業機械、工作機械の伸びも鈍化しているものの、原動機が増加に転じており、全体ではおおむね横ばいで推移している。

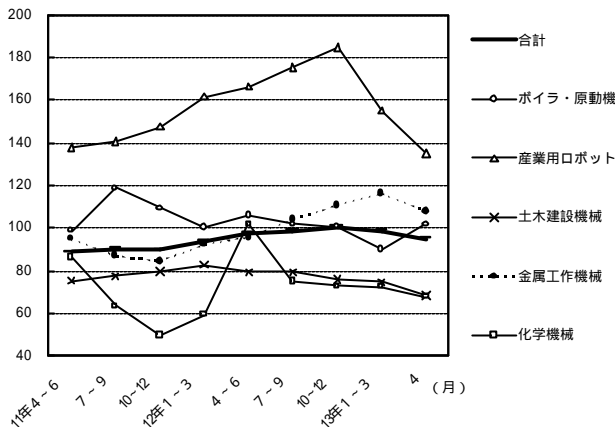
輸出入の動向をみると、輸出は増加が続いていたが4月には減少しており、輸入は増加が続いている。(第4 - 2図)

産業機械は、「普通」が続いている。産業機械の受注は、特殊要因を除けばおおむね横ばいで推移している。内需は、非製造業向けでは電力業の一時的な需要が集中したことから大幅に増加しており、製造業向けでは電気機械等の業種で増加がみられた。外需は、プラント案件が一時的に集中したことから増加しており、機種別ではプラスチック加工機械等は低調であったが、ボイラー・原動機等が増加している。地域別ではアジアが減少傾向にあるが、北米等の増加により増加している。(第4 - 3図)

工作機械は、「好調」から「普通」となった。工作機械の受注は、このところおおむね横ばいとなっている。内需は、ウェイトの高い一般機械向けや電気機械向けの伸びが鈍化していることから4月には減少に転じており、このところ弱含んでいる。外需は北米向け、アジア向けの減少傾向がみられるが、欧州向けの増加により前年を上回っている。(第4 - 4図)

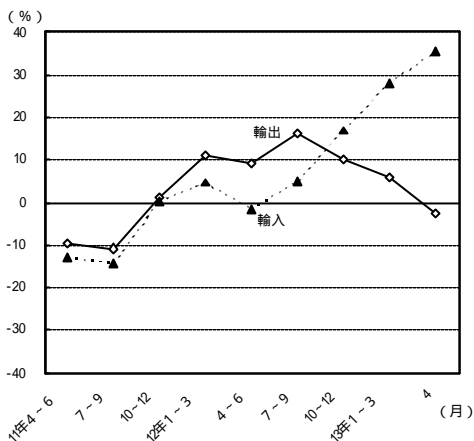
建設機械は、「不振」が続いている。建設機械の出荷は、内外需ともに低迷している。内需は、トラクタの増加が続いていたが、全体では減少が続いている。外需は、ウェイトの高い北米・中南米向け、欧州向けの大幅な減少が続いており、主要機種別にみると、トラクタ、掘削機械、建設用クレーンの減少が続いている。(第4 - 5図)

第4-1図 一般機械の機種別生産の推移
(平成7年基準鉱工業生産指数、季節調整済前期(月)比)



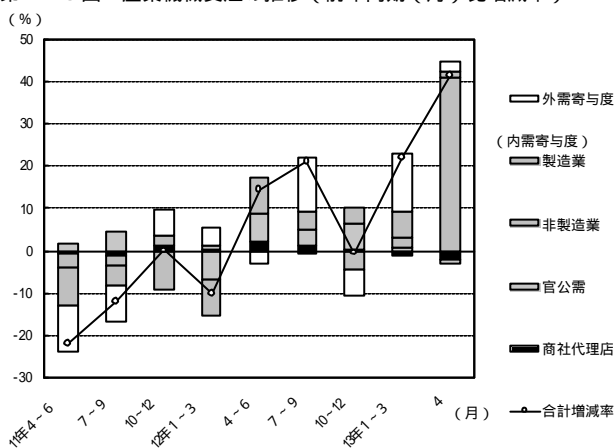
(備考) 経済産業省「機械統計月報」により作成。

第4-2図 一般機械輸出入実績の推移
(輸出入金額の前年同期(月)比増減率)



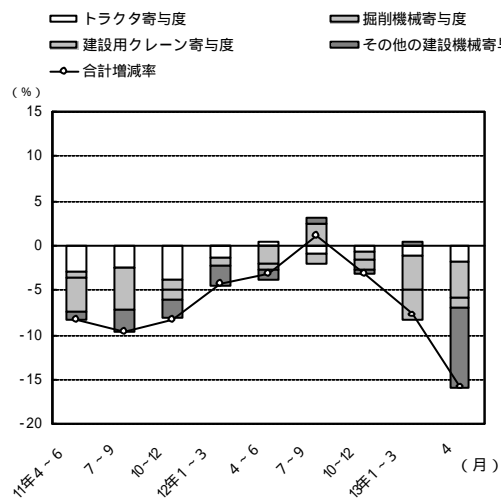
(備考) 1. (財)日本関税協会「外国貿易概況」により作成。
2. 事務用機器は除く。円ベース。

第4-3図 産業機械受注の推移(前年同期(月)比増減率)



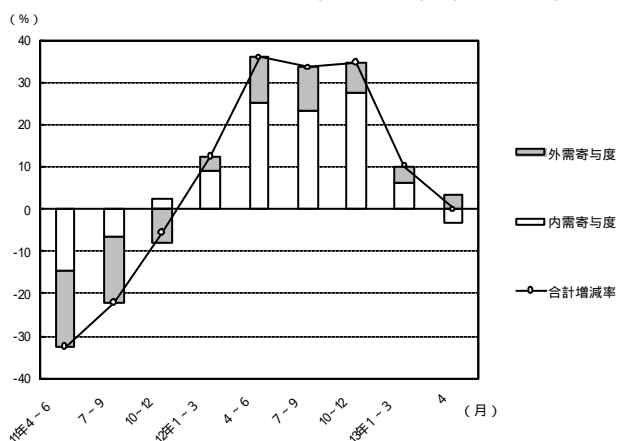
(備考) 1. (社)日本産業機械工業会資料により作成。
2. 金額ベース。

第4-5図 建設機械出荷の推移(前年同期(月)比増減率)



(備考) 1. (社)日本建設機械工業会資料により作成。
2. 補給部品を除く本体。金額ベース。
3. 掘削機械は油圧ショベルとミニショベルの合計。

第4-4図 工作機械受注の推移(前年同期(月)比増減率)



(備考) 1. (社)日本工作機械工業会資料により作成。
2. 金額ベース。

5 . 産業用電気機械・電子部品

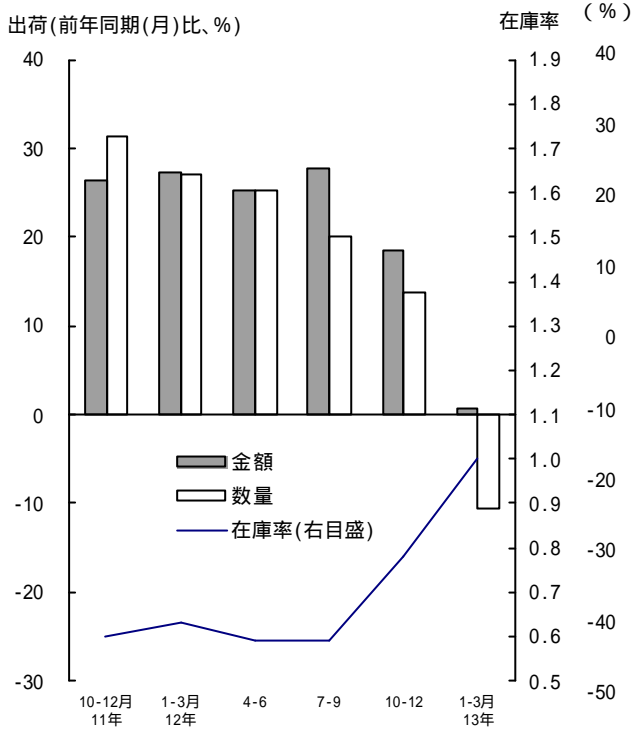
半導体集積回路は「普通」から「低調」となった。これは、世界的な半導体需給の緩和を受けて、出荷額の伸びが急速に鈍化しているからである。コンピュータ関連機器は「普通」から「低調」となった。これは、ウェイトの大きいパソコンの生産額が減少傾向となっているからである。通信機器は「好調」が続いている。これは、携帯電話が好調に推移しているからである。

半導体集積回路は、「普通」から「低調」となった。世界的な半導体需給の緩和を受け、昨年 10～12 月期から出荷額の伸びが急速に鈍化し始め、1～3 月期は前年並みとなった。また、在庫率は大幅に上昇しており、半導体価格も下落を続けている。(第 5 - 1 図)

コンピュータ関連機器は、「普通」から「低調」となった。これは、ウェイトの大きいパソコンが、生産量は前年並みの水準を維持しているものの、単価の下落により生産額が減少傾向となっているからである。周辺装置では、外部記憶装置が前年を上回る伸びを維持しているものの、入出力装置は単価の下落等から引き続き低調な動きが続いている。汎用コンピュータは、昨年末に一時的に前年を上回ったものの、減少傾向にある。端末装置も、1～3 月期以降、減少傾向となっている。(第 5 - 2 図)

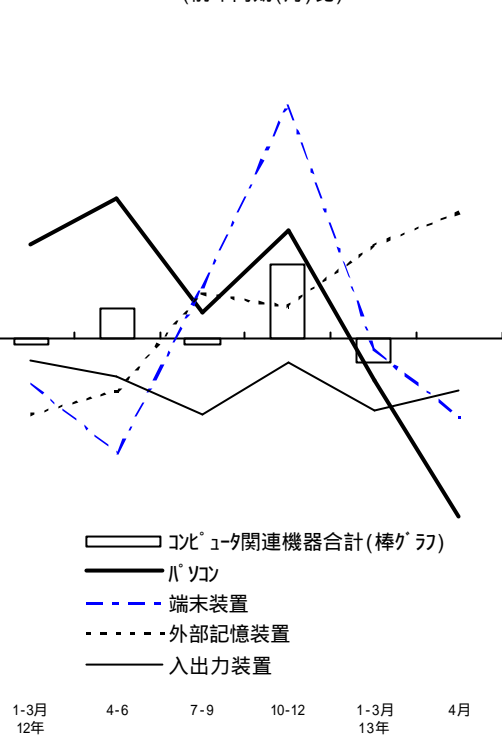
通信機器は、「好調」が続いている。生産額は、携帯電話が引き続き好調に推移していることから、増加基調を維持している。設備投資関連では、搬送装置が、アメリカ向け輸出の減少により一進一退の状況となっている。電子交換機は、I S D N に関連した需要や市内通話サービスへの新規参入に伴う設備投資が一巡したことから、4 月は前年を下回った。(第 5 - 3 図、4 図)

第5 - 1 図 半導体集積回路の出荷、在庫の推移



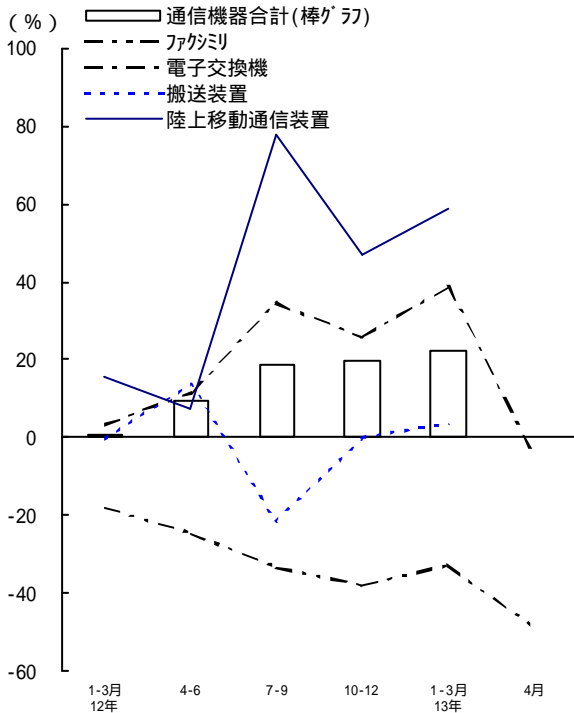
(備考) 1. 経済産業省「機械統計月報」により作成。
2. (各四半期の在庫率)=(期末在庫)÷(最終月の販売数量)

第5 - 2 図 コンピュータ関連機器の生産額の推移
(前年同期(月)比)



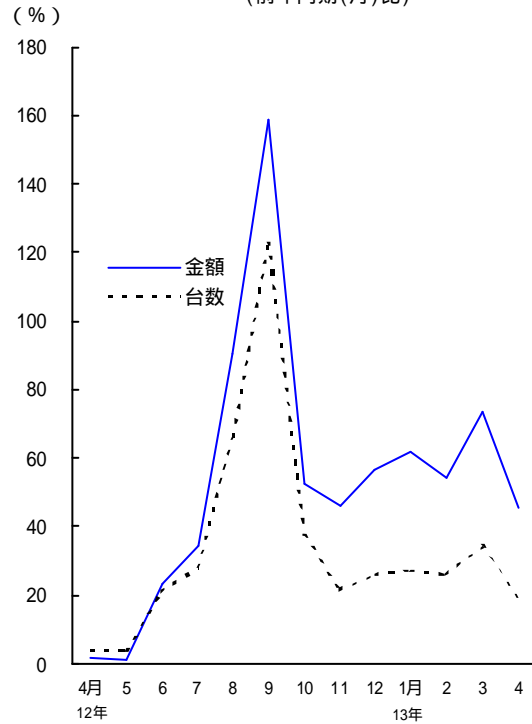
(備考) 経済産業省「機械統計月報」により作成。

第5 - 3 図 通信機器の生産額の推移
(前年同期(月)比)



(備考) 1. 経済産業省「機械統計月報」により作成。
2. 通信機器合計は「通信機械器具及び無線応用装置」。

第5 - 4 図 携帯電話の生産の推移
(前年同期(月)比)



(備考) 経済産業省「機械統計月報」により作成。

6 . 家庭電器

家電は「堅調」から「普通」となった。これは、国内出荷は増加傾向にあるものの、輸出、生産ともに減少傾向にあるからである。

家電の国内出荷（台数ベース）は、増加傾向にある。（第6 - 1図）

AV家電をみると、品目ごとにばらつきがあるものの、総じてみると増加の伸びが鈍化している。品目別では、カラーテレビは、家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の影響で1～3月期は大幅に増加したものの、4月は反動減に加え、それまで好調であったBSデジタル放送対応型のハイビジョンテレビの伸び悩みもあって前年並みとなっている。VTRは一進一退で推移している。ビデオカメラはデジタルカメラの需要が一巡し全体では減少している。MDプレーヤーは一進一退で推移している。DVDなどのデジタル製品は引き続き大幅増となっている。

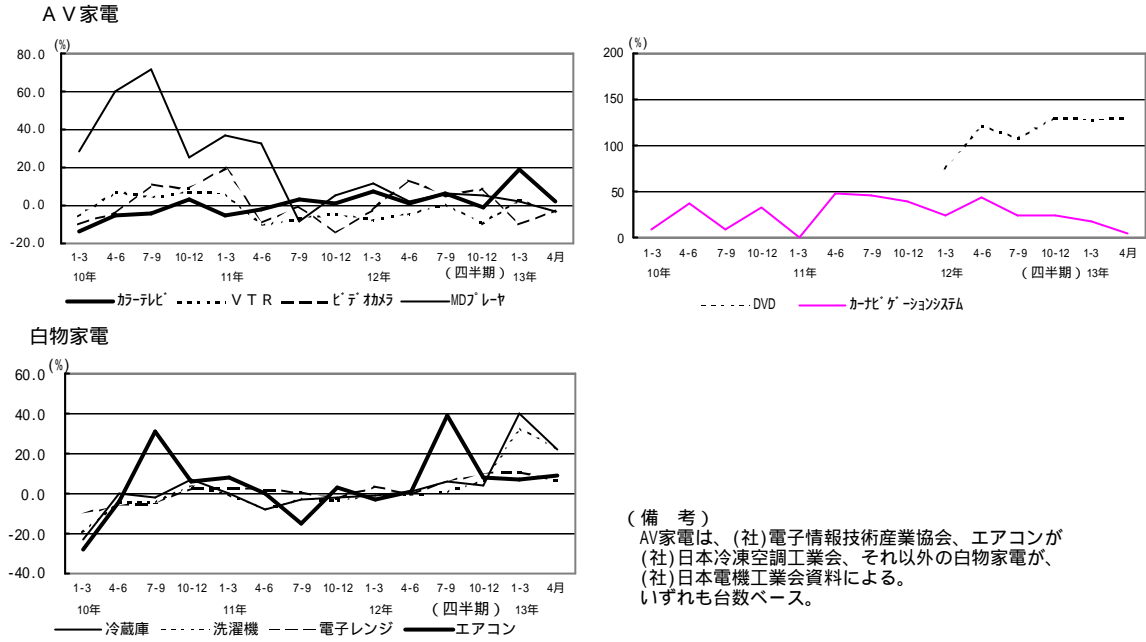
白物家電をみると、全体として増加傾向にある。特に家電リサイクル法施行前の駆け込み需要により、洗濯機、冷蔵庫が増加している。4月も堅調な動きをみせているが、直近では反動減が見込まれている。また、電子レンジは低価格化に買い換え需要が重なり、引き続き増加している。エアコンは堅調に推移している。

家電の輸出（金額ベース）は、減少傾向にある。AV家電では、デジタルスチルカメラなどの映像機器は増加傾向が続いているものの、全体では4月は減少に転じている。地域別では、北米向けの輸出がアメリカの景気が弱い状態となっていることから減少している。（第6 - 2図）

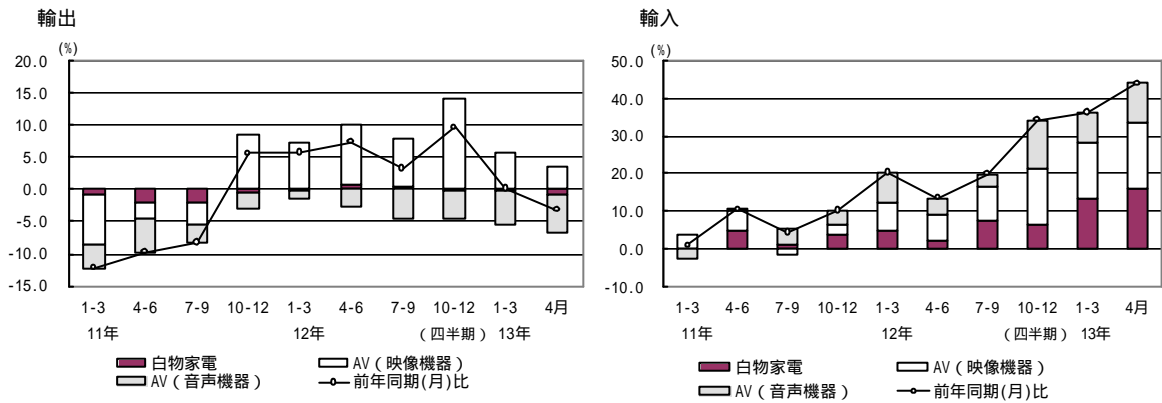
家電の輸入（金額ベース）は、増加幅が拡大している。AV家電はカラーテレビ、ビデオカメラなどの映像機器を中心に増加傾向にある。地域別では、マレーシア、タイなどの東南アジア及び中国からの輸入が増加している。（第6 - 2図）

家電の生産（金額ベース）は、減少傾向にある。デジタルスチルカメラは需要が一巡し、カーナビゲーションシステムも増加幅が縮小するなど、これまで増加していたデジタル製品の生産が鈍化している。全体的に海外生産シフトの進展が加速している。（第6 - 3図）

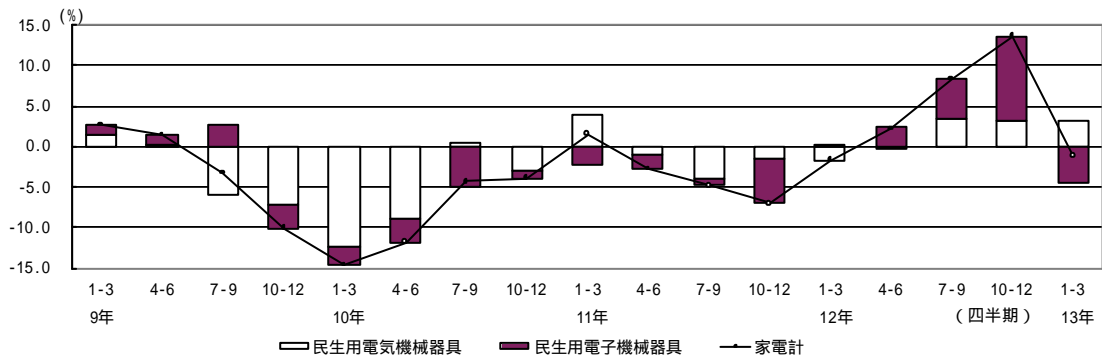
第6-1図 主要家電製品の国内出荷動向(前年同期(月)比増減率)



第6-2図 家電の輸出入動向(前年同期(月)比増減率、項目別寄与度)



第6-3図 家電の国内生産動向(前年同期比増減率)



7 . 自動車

自動車は「普通」から「低調」となった。これは、国内販売（新車新規登録・届出台数）の増勢が鈍化しており、完成車輸出が減少しているため、生産が低調に推移しているからである。

自動車全体の国内販売（新車新規登録・届出台数）は、増勢が鈍化している。車種別にみると、普通乗用車はモデルチェンジをした車の需要が一巡したことなどから、前年を下回っている。小型乗用車は新型車及びモデルチェンジをした車が好調であることから増加している。普通トラックは、昨年5月に一部で初回車検期間が1年延長されたため、車検期間延長を前にした買い控えの反動から4月まではおおむね前年を上回っているものの、5月は車検期間延長による購入増加の反動から、前年を下回っている。小型トラックは新型車及びモデルチェンジをした車が好調であることから増加傾向にあるが、昨年好調であったモデルチェンジをした車の反動から、5月は前年を下回っている。軽乗用車は高水準で推移しているものの、新規格車の投入以降の需要が一巡し、前年を下回っている。軽トラックは新規格車の投入以降の需要が一巡し、減少傾向にある。（第7 - 1 図）

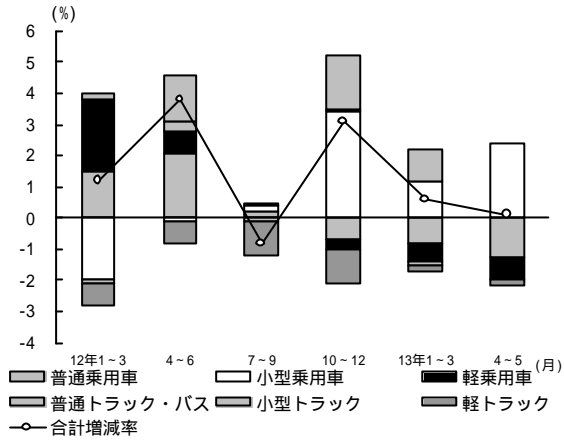
輸入車販売は、このところ増加傾向にある。（第7 - 2 図）

自動車の輸出（完成車台数ベース）は、減少している。仕向地別にみると、北米向けは新車販売台数の減少、現地生産の拡大などから減少している。欧州向けはユーロ安の影響、現地生産の拡大などから減少している。その他の地域では、アジア向け、中東向けは増加基調にある。（第7 - 3 図）

自動車部品の輸出（日本自動車工業会々員11社分、ドルベース）は、海外生産用、OEM用とも前年を下回っている。（第7 - 4 図）

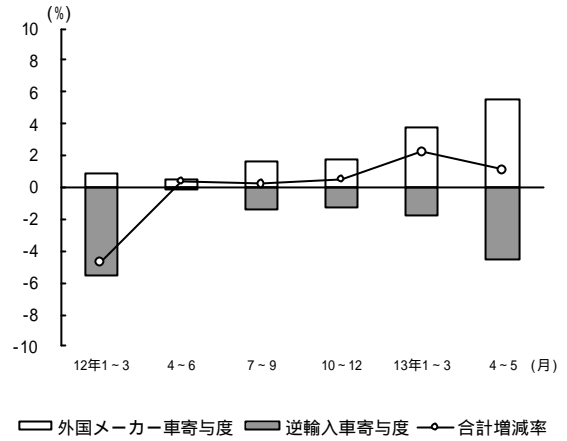
自動車の生産（完成車台数ベース）は、低調に推移している。車種別にみると、普通乗用車は国内販売の減少から前年を下回っている。小型乗用車は輸出の減少等から、前年を下回っている。普通トラックは輸出の減少から、前年を下回っている。軽乗用車は、新規格車の投入以降の需要が一巡したことなどから、このところ前年を下回っている。軽トラックは新規格車の投入以降の需要が一巡したことなどから、減少傾向にある。（第7 - 5 図）

第7-1図 新車登録台数の推移
(前年同期(月)比増減率、車種別寄与度)



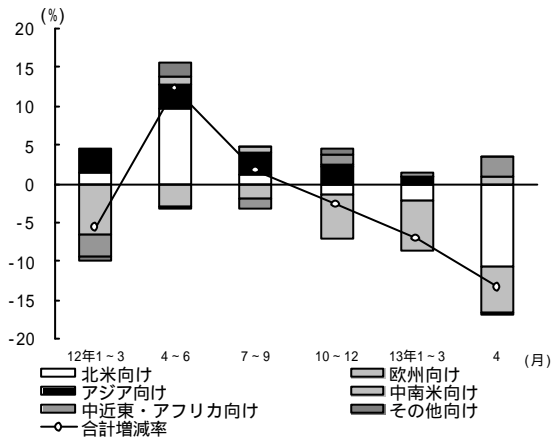
(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料により作成。

第7-2図 輸入車新規登録台数(前年同期(月)比増減率)



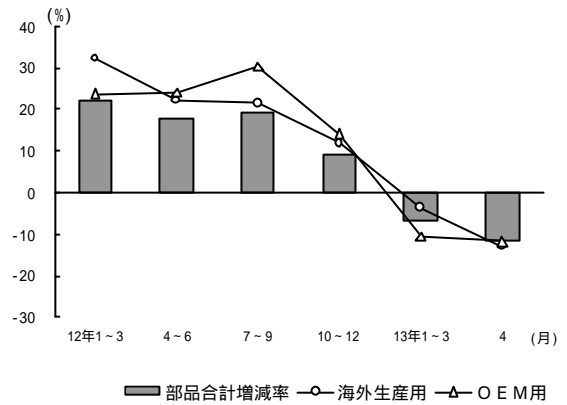
(備考) 日本自動車輸入組合資料により作成。

第7-3図 自動車輸出台数の推移
(前年同期(月)比増減率、仕向地別寄与度)



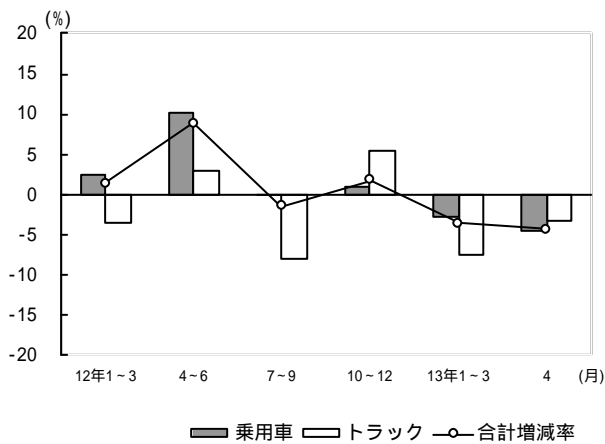
(備考) 日本自動車工業会資料により作成。

第7-4図 自動車部品輸出金額の推移
(前年同期(月)比増減率、ドルベース)



(備考) 日本自動車工業会資料により作成。

第7-5図 自動車生産台数の推移
(前年同期(月)比増減率)



(備考) 日本自動車工業会資料により作成。

8 . 建設・住宅

建設は「低調」から「不振」となった。これは、民間工事、建築の着工状況（床面積）が減少しており、公共工事についても低迷しているからである。住宅は「普通」から「低調」となった。これは、分譲の着工戸数が前年並みで、持家、貸家は減少しているからである。

[建設]

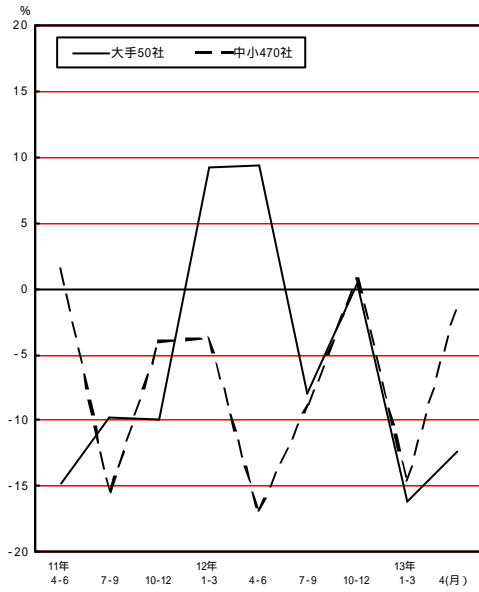
建設業大手 50 社の受注額について、民間工事をみると、減少が続いている。製造業向けは、昨年の I T 関連企業が行った設備投資の発注集中の反動により、増勢が鈍化している。非製造業向けは、不動産業では、都心部の大型再開発工事の発注が一巡していること等から減少している。運輸・通信業においても I T 関連の設備投資が一巡し、減少している。電気・ガス業では、設備投資抑制の動きが続いており、減少傾向で推移している。官公庁工事については、官公庁における財政支出削減の動きが続いており、低迷している。（第 8 - 1、2 図）

建築の着工状況（床面積）は、減少に転じている。内訳をみると、民間居住用建築では、住宅ローン減税の期間が、2003 年 12 月末まで延長されたことに伴い、減少している。民間非住居用建築については、商業用建築が、昨年の大規模小売店舗立地法施行前の駆け込み需要の反動で、二ケタの減少が続いている。公共建築は、官公庁の財政支出削減の動きが続いており、低迷している。（第 8 - 2 図）

公共工事について、公共工事受注（請負契約額）（注 1）をみると低迷している。これは、国、都道府県、市区町村とも厳しい財政状況から、投資的経費を抑制する動きをしているためである。（第 8 - 3 図）

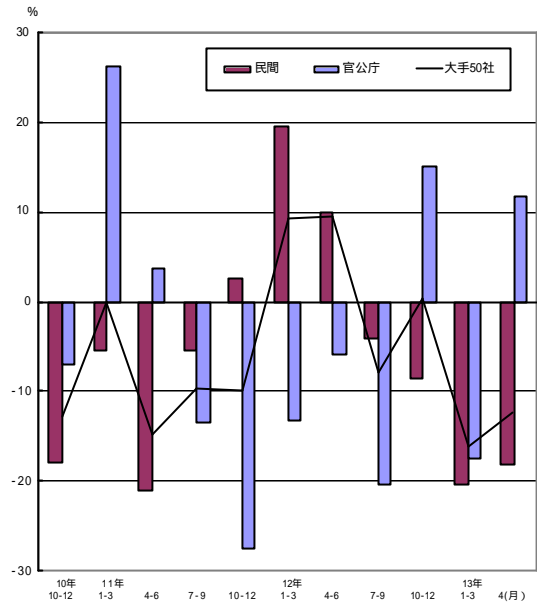
（注 1）公共工事受注は、11 年度までは公共工事着工額の総工事費評価額。

第8-1図 建設工事受注額の推移（前年同期比増減率）



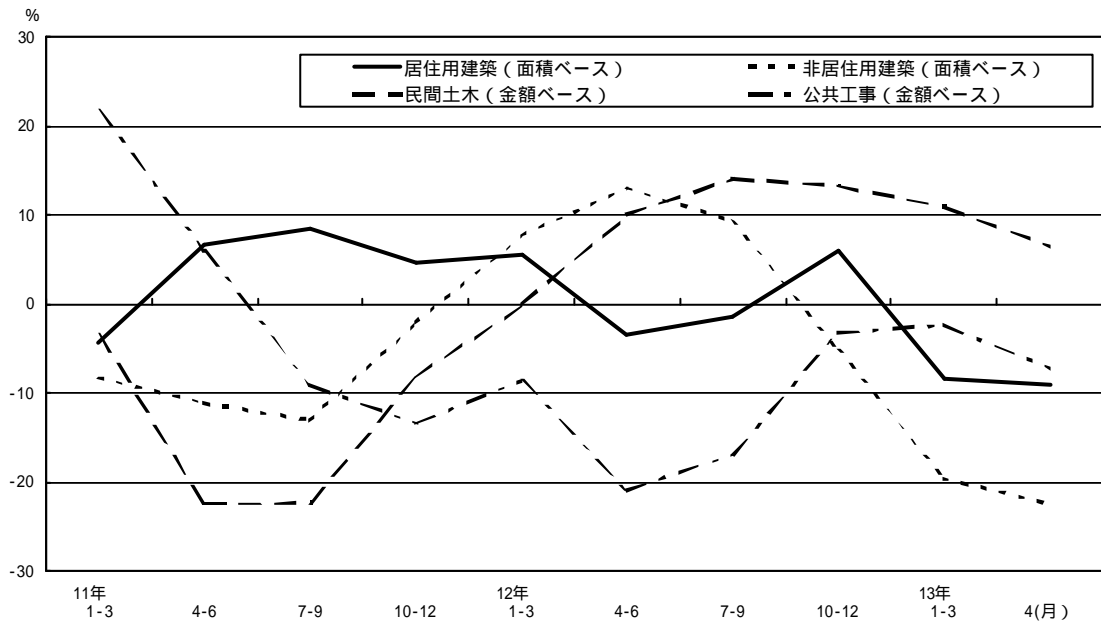
(備考) 1. 11年度までは国土交通省「建設工事受注統計」により作成。
 2. 統計上の変更により12年度からは国土交通省「建設工事受注動態統計」により作成。
 3. 統計分類の変更により、中小470社は13年4月以降の計数がそれ以前とは厳密には接続しない。

第8-2図 大手50社建設工事の受注元別（民間、官公庁）受注額の推移（前年同期比増減率）



(備考) 1. 11年度までは国土交通省「建設工事受注統計」により作成。
 2. 統計上の変更により12年度からは国土交通省「建設工事受注動態統計」により作成。

第8-3図 建設工事着工の動向（前年同期比増減率）



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、「公共工事着工統計」、「民間土木工事着工統計」、「建設工事受注動態統計」により
 2. 12年4月以降の値は請負契約額。「公共工事着工統計」から「建設工事受注動態統計」への統計上の変更により、前年

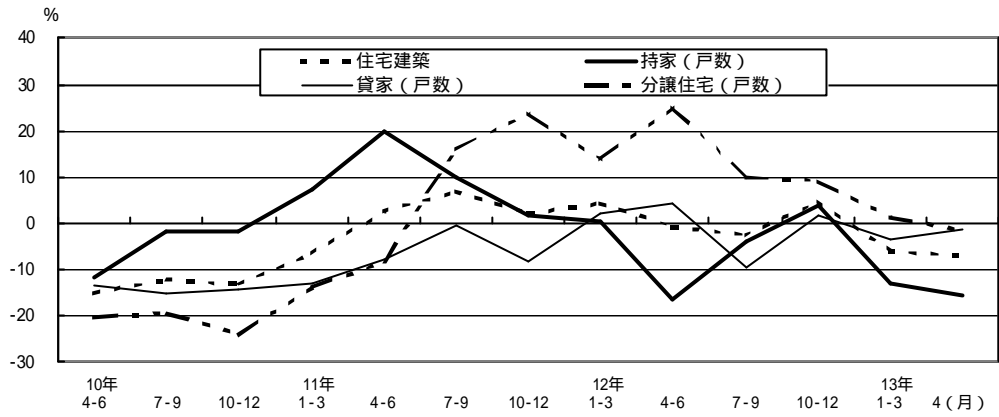
[住宅]

住宅着工(戸数)は、減少している。内訳をみると、分譲は、前年並みとなっているものの、持家、貸家は減少している。持家については、先行き不透明感や住宅ローン減税の期限延長などが影響しているものとみられる。公庫の平成12年度第3回募集のマイホーム新築融資の受理戸数は、前年同期比で4.5%減となり、平成12年度第4回募集は6.3%減となり、やや低水準となっている。(第8-4図)

戸建住宅産業の最近の動きについては、構造別の着工戸数では、ウェイトの約半分を占める木造が減少に転じたのをはじめ、非木造の鉄骨鉄筋コンクリート造でも減少に転じている。建築単価について1㎡当たりの工事費予定額をみると、木造はほぼ前年並みで推移しており、非木造は低下している。1戸当たりの面積については、持家、貸家を中心に減少している。

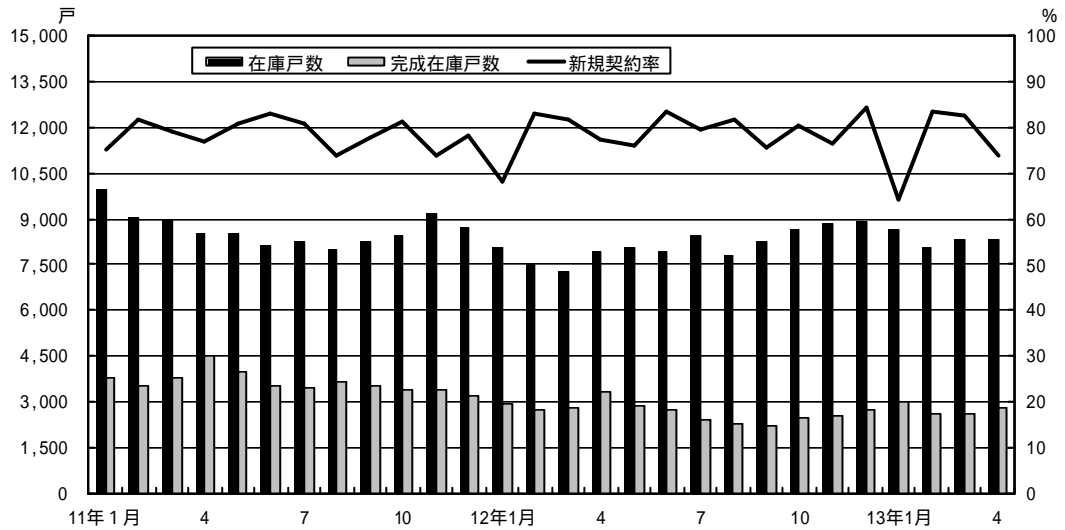
マンション産業の最近の動きについては、3月にマンションの着工が集中したことにより1～3月期は前年を上回っているが、増勢が鈍化している。圏別の着工をみると、首都圏、中部圏、近畿圏とも一進一退の動きとなっている。なお、新規契約率(首都圏)については、低金利及び住宅ローン減税等の理由により、好調の目安である70%を上回り、引き続き堅調に推移している。(第8-5図)

第8 - 4図 住宅建築着工の内訳（戸数）の推移（前年同期比増減率）



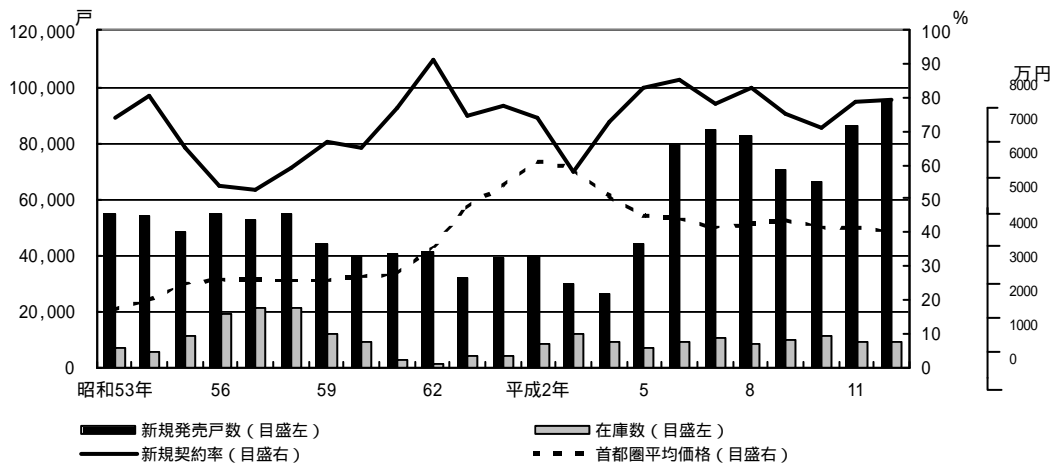
（備考）国土交通省「建築着工統計」により作成。

第8 - 5図 マンション新規契約率と在庫戸数（首都圏、月次別）



（備考）㈱不動産経済研究所「全国マンション市場」により作成。

第8 - 6図 マンション新規契約率、在庫戸数と平均価格等（首都圏、年次別）



（備考）㈱不動産経済研究所「全国マンション市場」により作成。

9. 運輸・旅行

国内貨物輸送は「堅調」から「低調」となった。これは、主力の一般トラックや特別積合せトラックで減少しているからである。旅行関連は「堅調」から「普通」となった。これは国内旅行が横ばいの状況にあり、海外旅行も減速してきているからである。

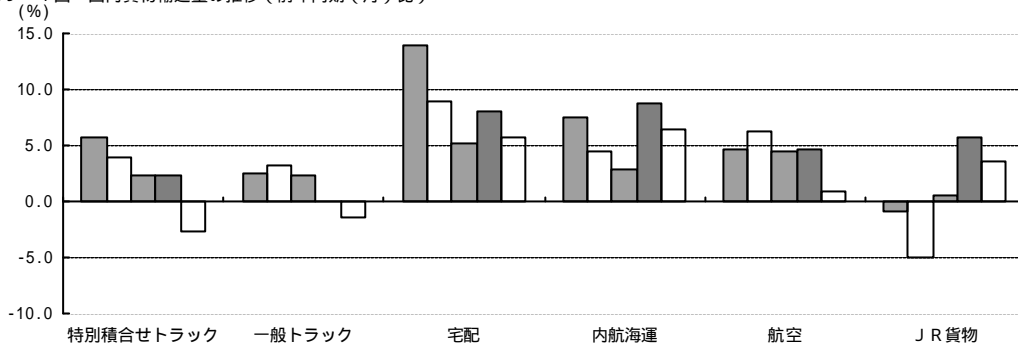
国内貨物輸送は、「堅調」から「低調」となった。内訳をみると、主力の一般トラック（トンベース）は、ほぼ横ばいの状況から減少傾向となっている。特別積合せトラックは、日用品等の動きが鈍く、年明け後、減少している。宅配貨物（個数ベース）は増加が続いている。内航海運（貨物船、トンベース）は、石灰石等に動きがあり、増加している。JR貨物は、昨年後半から増加に転じている。航空貨物は、コスト削減を目的としたトラック輸送への切り替え等から弱含んでいる。（第9 - 1図）

国際貨物輸送（トンベース）は、アメリカの景気が弱い状態となっていること等から、輸出貨物の動きにその影響が現れている。海運貨物は、輸出は基調として減少しており、輸入は一進一退の動きとなっている。航空貨物は、輸出は減少しており、輸入は弱い動きとなっている。（第9 - 2図）

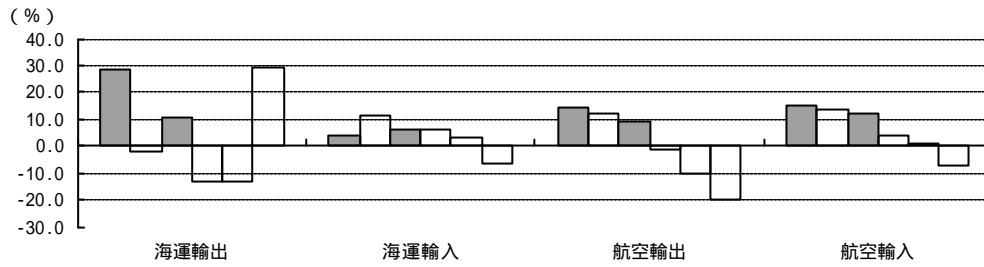
旅行関連は、「堅調」から「普通」となった。大手旅行会社（鉄道旅客協会加盟13社）の取扱額計は、堅調に推移していた海外旅行が円安等の影響から、このところ減速している。国内旅行は、団体旅行が減少している一方、パック旅行が増加しており、ほぼ横ばいとなっている。（第9 - 3図）

主要旅客輸送機関の実績（人数ベース）をみると、JR旅客の定期外は、弱含みとなっている。航空の国内線は、前年水準が高かったこと等から、2、3月と減少している。国際線は、出国者数の増加に一服感がみられることから、増勢が鈍化している。（第9 - 4図）

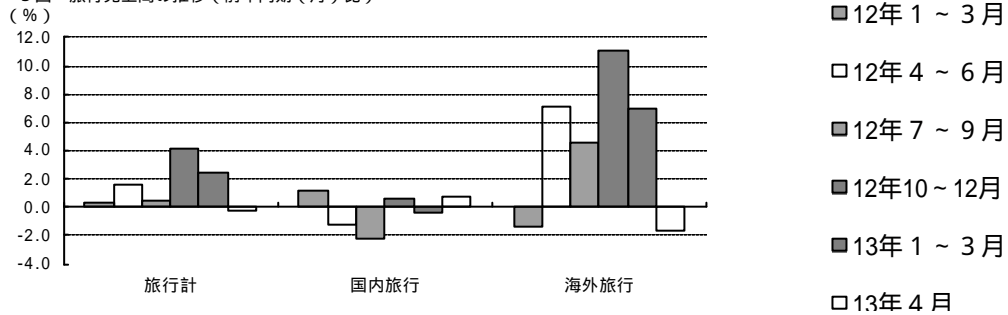
第9-1図 国内貨物輸送量の推移（前年同期（月）比）



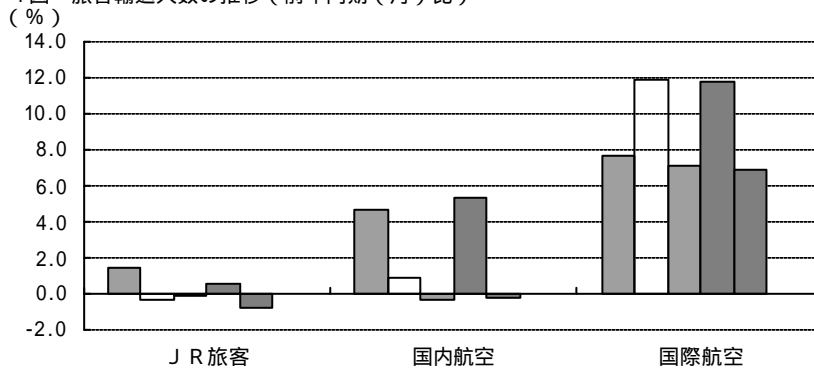
第9-2図 国際貨物輸送量の推移（前年同期（月）比）



第9-3図 旅行売上高の推移（前年同期（月）比）



第9-4図 旅客輸送人数の推移（前年同期（月）比）



（備考 1. 各グラフの資料出所は以下の通り。

第9-1図、第9-4図：国土交通省資料

第9-2図：財務省資料

第9-3図：鉄道旅客協会資料

2. 内航海運、JR旅客の13年1～3月は1～2月の前年同期比。

3. 一般トラックの四半期の伸び率は月次の伸び率を単純平均したもので内閣府による試算値。

10．情報サービス

情報サービスは「好調」が続いている。これは、主力の受注ソフトウェアの売上高が好調に推移しているからである。

情報サービス業売上高は、約6割を占める主力の受注ソフトウェアが好調に推移していることから、全体でも好調に推移している。（第10-1図）

業務種類別にみると、（第10-1図）

受注ソフトウェアは、金融業、製造業、流通業向け等の需要増加により、好調に推移している。

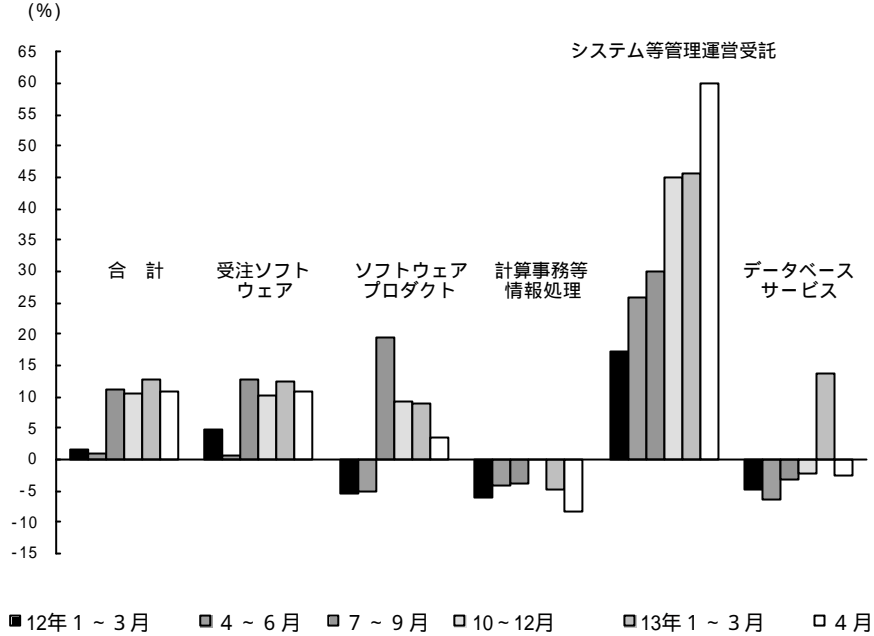
ソフトウェアプロダクトは、ゲームソフト等の増加により増加している。

計算事務等情報処理は、減少が続いている。

システム等管理運営受託は、製造業、金融業等のアウトソーシング需要の増加により、好調に推移している。

雇用状況を見ると、情報サービス業従業者数の不足感は強まっている。（第10-2図）

第10-1図 情報サービス業売上高の動向（前年同期（月）比増減率）



(備考) 1. 経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」により作成。

2. 情報サービス業売上高を次の区分で表した。

受注ソフトウェア：特定のユーザーからの受注により、新たに開発・作成するソフトウェア、システムインテグレーションも含まれる。

ソフトウェアプロダクト：不特定多数のユーザーを対象として開発・作成するソフトウェア、12年1月からゲームソフトも対象となった。

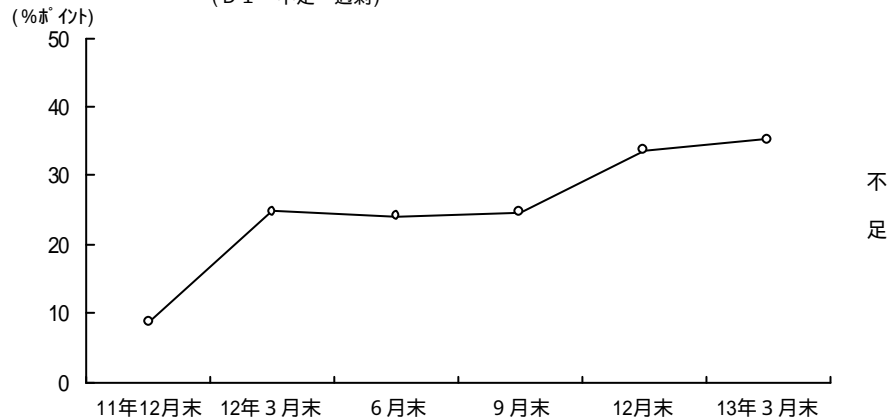
計算事務等情報処理：電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス及びデータ媒体に書き込むサービスなど。

システム等管理運営受託：ユーザーの情報処理システム、電子計算機室等の管理運営を受託するサービス。

データベースサービス：電子計算機に各種のデータを収集、加工、蓄積し情報として提供するサービス。

第10-2図 情報サービス業従業者数の充足感(DI)の推移

(DI = 不足 - 過剰)



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」により作成。

11．外食

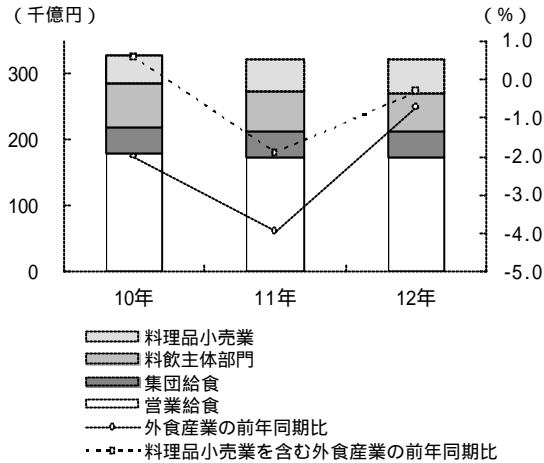
外食は「普通」が続いている。これは、既存店ベースでは売上高、利用客数とも前年割れが続いているものの、全店ベースでは店舗数の増加から、売上高、利用客数が増加傾向にあるからである。

大手外食企業が加盟している（社）日本フードサービス協会の調査により、全店ベースの状況をみると、売上高は引き続き増加傾向にある。これは、客単価が前年を下回っているものの、店舗数の増加に伴い利用客数が増加しているからである。2月は、昨年のうるう年により今年は営業日数が1日少ないため、売上高は減少し、利用客数は伸びが鈍化した一方で、4月は、ファーストフードの和風が低価格キャンペーンを実施し、客単価の低下の影響を上回る大幅な利用客数の増加により売上高を伸ばした。直近の動きをみると、全体的に客単価、利用客数とももとの水準まで戻っており、キャンペーンの影響は一時的であったとみられる。（第11-2図）

なお、既存店ベースでみると、4月に特殊要因があったものの、利用客数は、新規出店増に伴う店舗間の競合などから減少傾向が続いている。一方で、客単価は下落幅が縮小し、このところほぼ前年並みとなり下げ止まり傾向にある。（第11-3図）

業態別の売上高（全店ベース）をみると、ファーストフードは基調としては前年を上回っている。他業種との競合が激しい持ち帰り米飯・寿司の分野は大きく落ち込んでいたものの、和風の低価格キャンペーンに合わせて価格を下げることにより利用客数が増加している。ファミリーレストランは引き続き前年を上回っている。店舗数が大幅に増加している中華や焼き肉レストランを中心に利用客数が増加し、また客単価も前年を上回っているからである。パブレストラン・居酒屋は、パブ・ピアホールで売上高が大きく減少している一方で、居酒屋が店舗数、利用客数、売上高とも伸ばしており、全体では前年を上回っている。喫茶の業態では、このところ店舗数、利用客数の増加に加え客単価も前年並みに推移し、前年を上回っている。（第11表）

第11 - 1 図 外食産業の市場規模



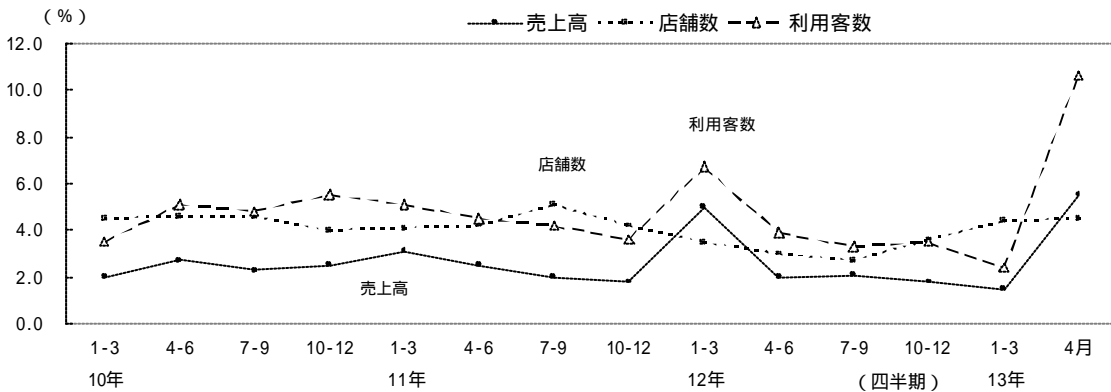
(参考) 外食総研及び(社)日本フードサービス協会(JF)の統計からみた外食産業の内容。

外食総研の分類(1)		内訳(2)	J F の調査における業態(3)	
外食産業	営業給食	飲食店	ファミリーレストラン、 ディナーレストラン	
		食堂・レストラン		33.8%
		そば・うどん店		4.1%
		すし店		5.2%
		その他の飲食店		4.3%
	国内線機内食等	0.9%	ファーストフード	
宿泊施設	15.4%			
集団給食	学校給食、事業所給食、 病院、保険所等	14.3%	喫茶店、 パブレストラン/居酒屋	
	料飲主体部門	9.2%		
喫茶店・酒場等	12.9%			
料理品小売業(4)		100.0%		

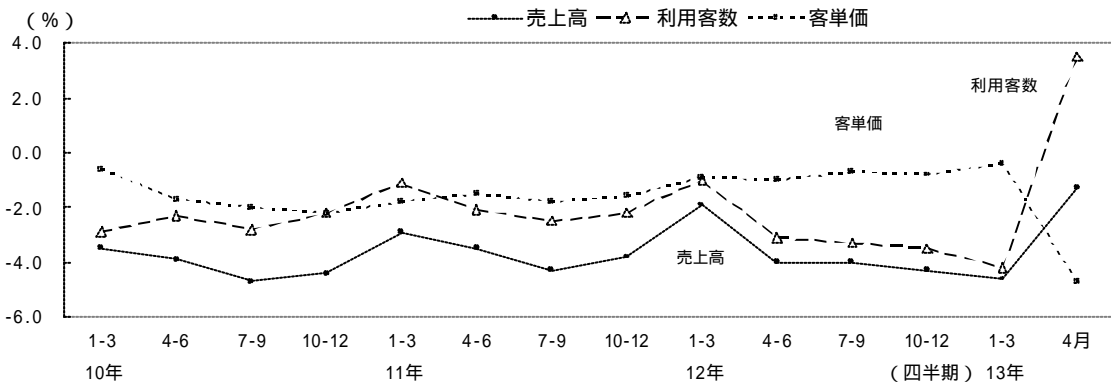
- 1 ... 主に「日本標準産業分類」に基づき、外食総研が分類したもの。
- 2 ... 外食総研「平成12年外食産業市場規模推計」により作成。
- 3 ... J F の調査における業態は、必ずしも外食総研の分類と一致する訳ではない。例えば「ファーストフード」の中でもハンバーガーショップなどは「その他飲食店」に分類され、テイクアウト主体の「持ち帰り米飯」などは「料理品小売業」となる。
- 4 ... 料理品小売業を含め、広義の外食産業という。

(備考) (財) 外食産業総合調査研究センター(外食総研)「平成12年外食産業市場規模推計」により作成。

第11 - 2 図 外食産業の市場動向(全店ベース、前年同期(月)比増減率)



第11 - 3 図 外食産業の市場動向(既存店ベース、前年同期(月)比増減率)



- (備考) 1. 第11 - 2 図、第11 - 3 図は(社)日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。
2. 統計は、同調査に基づく、ファーストフード、ファミリーレストラン、パブレストラン/居酒屋、ディナーレストラン、喫茶、その他について、前年比推移を表したものの。

12．リース

リースは「堅調」が続いている。これは、リース契約額について多くの物件で増加が続いており、堅調に推移しているからである。

リース契約額は、6 四半期連続の増加となっている。主力の情報関連機器はパソコンが増加に転じており、商業・サービス業用機械・設備など多くの物件で増加が続いており、堅調に推移している。(第 12 - 1 図)

物件別の最近の動向をみると、契約額の約 4 割を占める情報関連機器は、増加基調にある。その内訳をみると、通信機器は、1、2 月は前年大幅に増加した反動により減少したものの、通信業の設備投資等もあり横ばいで推移している。電算機及び関連機器は、パソコンの低価格化が進んでいるものの、件数が増加していることから、このところ増加している。

商業・サービス業用機械・設備は、このところ増勢が鈍化しているものの、コンビニエンスストアや郊外型店舗、飲食店の新規出店の増加もあり堅調に推移している。

事務用機器は、複写機を中心とした需要が堅調であり、増加が続いている。

産業機械は、携帯電話等により増加が続いている。

工作機械は、精密機械工業向けを中心に増加が続いている。

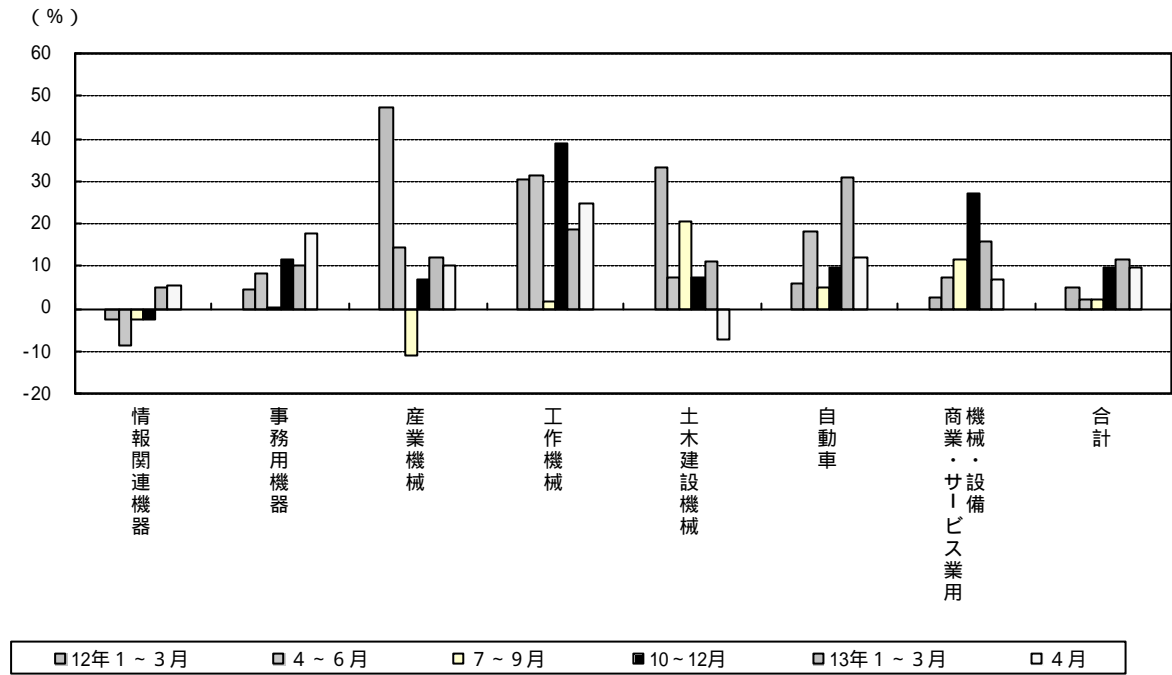
土木建設機械は、4 月は前年大幅に増加した反動もあって減少しているが、買取からリースへの需要のシフトもあって増加傾向にある。

自動車は、運輸業向けトラックの増加等により、増加が続いている。

医療機器は、高額機器のリース需要の増加等を背景に増加が続いている。

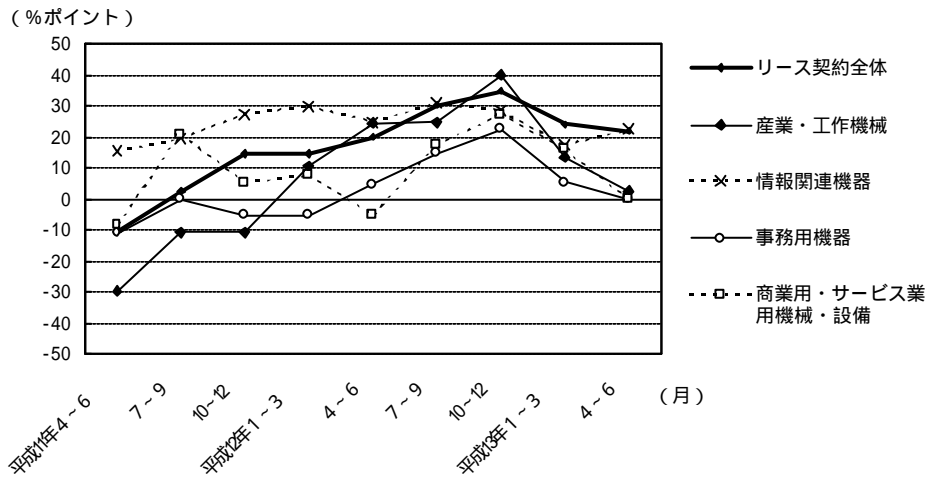
リース契約の将来見通し(DI)は、増加超幅がやや縮小している。物件別にみると、主力の情報関連機器は増加超幅が拡大しているが、産業・工作機械、事務用機器、商業用・サービス業用機械・設備で、増加超幅が縮小している。(第 12 - 2 図)

第12 - 1 図 最近のリース契約額の動向（前年同期（月）比増減率）



（備考） 1.（社）リース事業協会資料により作成。
 2.当該資料においてリースとは、賃貸契約であって、物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れをすることができる旨の定めがないものをいう。

第12 - 2 図 リース契約の将来見通し（D I）の推移



（備考） 1. 経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」四半期調査結果により作成。
 2. 「増加」 - 「減少」回答企業数構成比。

13．電力

電力は「堅調」から「普通」となった。これは、これまで堅調な伸びが続いていた民生用電力（電灯、業務用など）がおおむね横ばいとなり、産業用電力（大口など）が弱含みとなったからである。

電力需要（10社計）は、堅調な伸びが続いていたが、民生用電力は3、4月には気温が前年に比べ高かったことにより暖房需要が減少したことや前年のうるう年要因から検針期間が短かったことから減少したが、こうした一時的な特殊要因を割り引いてみると、おおむね横ばいとなっている。一方、産業用電力は、ここにきて国内生産活動の不振を反映し弱含みとなっている。

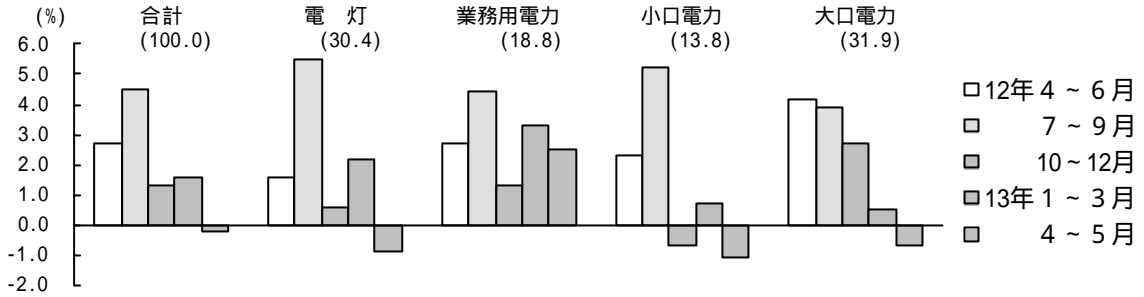
用途別にみると、電灯、小口電力は気温の影響を受けるため、3、4月は大きく減少した。大口電力は2月以降4か月連続で減少となった。（第13-1図、第13表）

4～5月について電力需要合計を地域別にみると、四国では比較的堅調な伸びとなったが、その他の地域では弱含んでいる。また、大口電力需要を地域別にみると、四国以外の全地域で弱含んだが、特に中国、近畿での減少が大きかった。（第13-2図、3図）

自家発電を含めた大口電力需要は、多くの業種で2月以降は減少傾向にある。

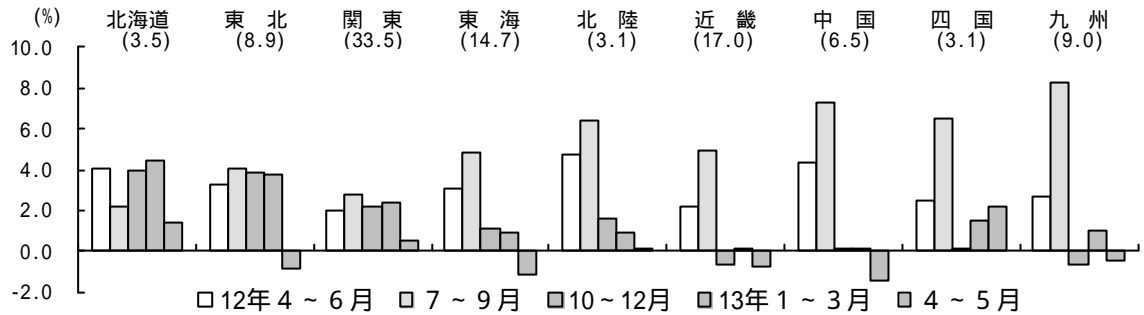
鉄鋼は粗鋼生産が弱含んでいることを反映し、3か月続けて減少している。非鉄もアルミ圧延品、伸銅品の生産減から、2月以降横ばいとなり4月は大きく減少している。機械は、自動車生産が低調、家電生産が減少傾向にあること等から、2月以降は弱含みとなっている。化学は、エチレン生産の動向を反映し、4月にはやや戻した。紙・パルプは印刷・情報用紙等の生産減からこのところ弱含みとなっている。（第13-4図）

第13-1図 用途別販売電力需要の推移（前年同期（月）比増減率）



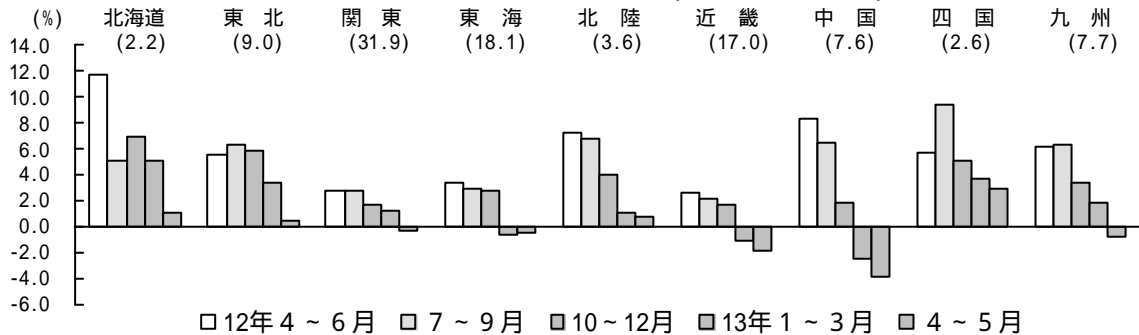
(備考) 1. 電気事業連合会調べにより作成（以下同様）。
2. ()内は合計を100とした12年度のウェイト。

第13-2図 地域別販売電力需要の推移（前年同期比増減率）



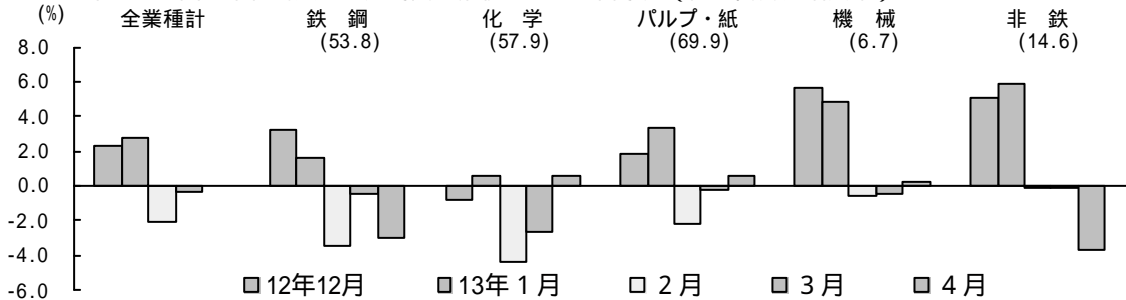
(備考) ()内は全国を100とした12年度のウェイト。

第13-3図 地域別大口電力需要の推移：販売電力のみ（前年同期比増減率）



(備考) ()内は全国を100とした12年度のウェイト。

第13-4図 業種別大口電力需要の推移：売電+自家発（前年同月比増減率）



(備考) ()内は12年度の各業種の自家発等の比率。

14．広告

広告は「好調」から「堅調」となった。これは、売上高が増加しているものの、テレビなど主要な媒体で売上高の伸びが鈍化しているからである。

主要9社の売上高をみると、売上高が増加しているものの、テレビなど主要な媒体で伸びが鈍化している。(第14-1図)

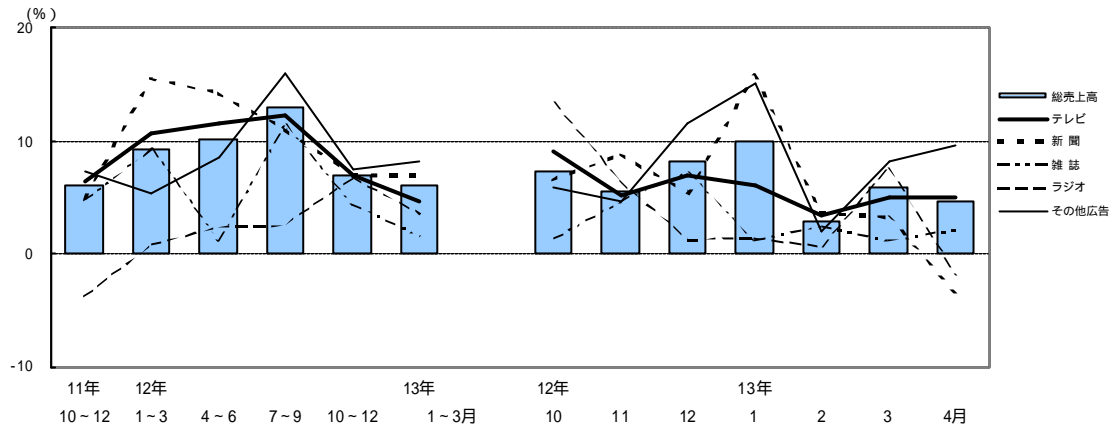
業種別にみると、情報・通信、金融・保険が、堅調に推移している。反面、化粧品・トイレタリー、教育・医療サービス・宗教では、このところ減少がみられる。

広告量の動向を媒体別にみると、新聞では、情報・通信を中心にカラー広告が堅調である。テレビでは、情報・通信、金融・保険を中心に堅調であり、スポット、番組とも前年並みの高水準を維持している。

出稿業種別にみると、情報・通信、金融・保険が、堅調に推移している。情報・通信では、マイラインキャンペーン、携帯電話、パソコン等が、また、金融・保険では、消費者金融、保険等が堅調の要因となっている。業績改善が進んだことや、このところ新型車の発売が多くなっていることから、自動車・関連品も国産乗用車を中心に投稿が続いている。また、趣味・スポーツ用品がテレビスポットで、ゲームソフトにより堅調に推移している。

その一方、化粧品・トイレタリーは、テレビスポットで昨年の大量出稿の反動から、教育・医療サービス・宗教では、テレビ番組及びスポットで介護保険制度開始による出稿増の反動から、このところ減少がみられる。また、家電リサイクル法施行前の駆け込み需要をねらい、家電・AV機器では、新聞、テレビスポットで1～3月期に出稿増がみられたが、4月には反動減となっている。(第14-2図)

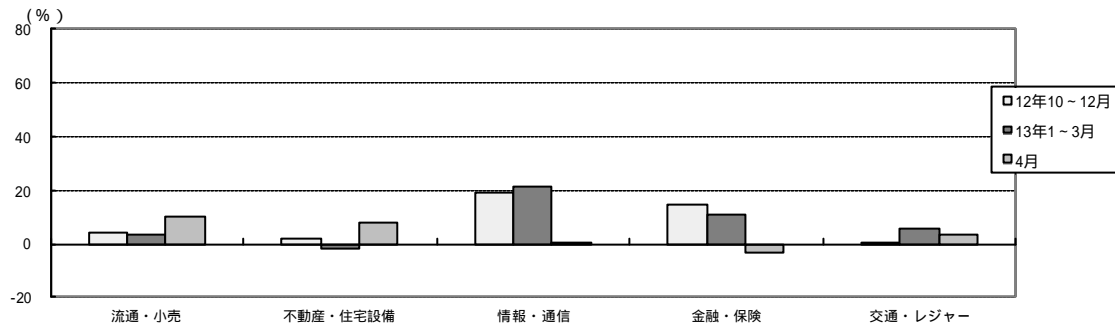
第14 - 1 図 媒体別広告売上高の推移（主要9社、前年同期（月）比）



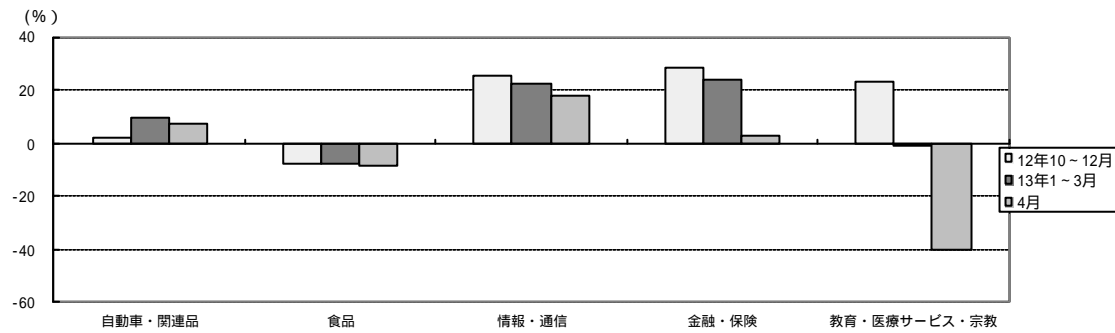
(備考) 広告経済研究所資料により作成。平成11年12月までは主要10社。

第14 - 2 図 媒体別業種別広告量の推移（前年同期（月）比）

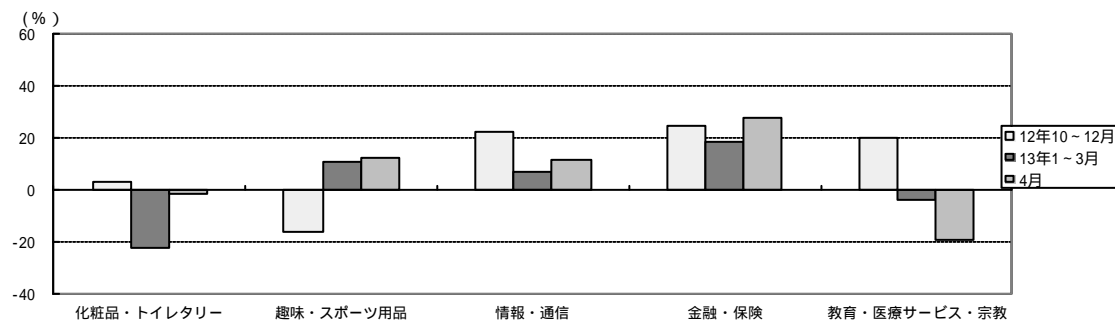
新聞



テレビ（番組）



テレビ（スポット）



(備考) 電通広告統計により作成。